

平成30（2018）年度

事業報告書

（平成30（2018）年4月1日から平成31（2019）年3月31日）

2019年5月22日

学校法人 千葉学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6. 役員等の状況	5
7. 教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 千葉商科大学	7
2. 附属高等学校	4 3
3. 管 理 運 営	4 7
4. 施設・設備等	4 8

III 財務の概況

1. 財務状況の概要	5 2
2. 資金収支計算書の概要	5 3
3. 事業活動収支計算書の概要	5 6
4. 貸借対照表の概要	5 8
5. 補足	5 9
6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い	5 9
7. 収益事業会計	6 1
8. 財務三表の経年推移	6 2
9. 財務比率表	6 5
10. 主要財務比率の推移	6 6

I. 法人の概要

1. 建学の精神

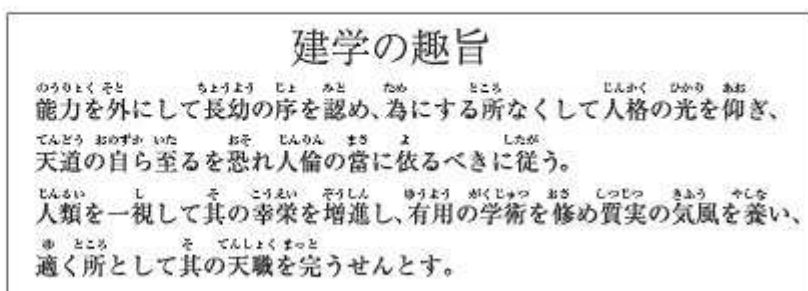
本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、サービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを、人間社会学部では「人にやさしい社会」をビジネスを通して支えるカリキュラムを、国際教養学部では世界で通用する教養力、情報力、社会人基礎力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉



2. 学校法人の沿革

昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請

昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可

昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称

昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更

- 昭和 21 年 8 月 学校位置を千葉県市川市国府台に変更する件、認可
- 昭和 25 年 3 月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可
- 昭和 26 年 1 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 昭和 26 年 3 月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巣鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学附属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学附属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学附属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校普通科を男女共学化

- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置の件、認可
- 平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可
- 平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可
- 平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化
- 平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理
- 平成 25 年 8 月 千葉商科大学人間社会学部設置の件、受理
- 平成 26 年 6 月 千葉商科大学国際教養学部設置の件、受理
- 平成 29 年 12 月 千葉商科大学収容定員関係学則変更届出書、提出

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
			政策情報学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
		人間社会学部	人間社会学科
	国際教養学部	国際教養学科	
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
商業科			

4. 設置する機構

CUC市川研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

(1) 学部

平成 30 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	430	507	420	505	420	492	420	509	1,690	2,013
	経済	200	225	200	234	200	218	200	203	800	880
	経営	180	219	180	205	180	199	180	214	720	837
	計	810	951	800	944	800	909	800	926	3,210	3,730
政策情報	政策情報	125	144	125	139	125	145	145	187	520	615

学部	学科	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
サービス創造	サービス創造	200	237	200	232	200	234	200	234	800	937
人間社会	人間社会	200	223	200	204	200	128	200	111	800	666
国際教養	国際教養	75	84	75	89	75	67	75	48	300	288
合計		1,410	1,639	1,400	1,608	1,400	1,483	1,420	1,506	5,630	6,236
平成29年度		1,400	1,653	1,400	1,533	1,420	1,349	1,420	1,363	5,640	5,898
差異		10	△14	0	75	△20	134	0	143	10	338

※政策情報学部の4年次には編入学定員を含む。

※学校基本調査より

(2) 大学院

平成30年5月1日現在

課程	研究科	1年次		2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	14	10	12			20	26
	経済学	10	12	10	8			20	20
	政策情報学	10	0	10	4			20	4
計		30	26	30	24			60	50
専門職学位	会計ファイナンス	70	81	70	90			140	171
博士	政策	20	1	20	4	20	6	60	11
合計		120	108	120	118	20	6	260	232
平成29年度		120	94	120	126	20	9	260	229
差異		0	14	0	△8	0	△3	0	3

※学校基本調査より

(3) 付属高校

平成30年5月1日現在

学科	1年生		2年生		3年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	247	235	200	235	222	705	669
商業科	40	69	40	55	40	57	120	181
計	275	316	275	255	275	279	825	850
平成29年度	275	256	275	283	275	307	825	846
差異	0	60	0	△28	0	△28	0	4

※学園広報（平成30年6月30日付第470号より）

6. 役員等の状況（平成30年5月1日現在）

(1) 役員（理事：定数13 ・ 監事：定数：2）

理事長	原田 嘉 中		
常務理事（財務担当）	内 田 茂 男		
理 事（常勤）	内 田 茂 男	遠 藤 行 巳	太 田 三 郎
	瀧 上 信 光	露 崎 洋	東 条 和 彦
	原 科 幸 彦	原 田 嘉 中	宮 崎 緑
理 事（非常勤）	勝 田 啓 示	千 葉 光 行	花 田 力
	吉 原 毅		
監 事（常勤）	天 野 克 彦	藤 沼 亜 起	

(2) 評議員（定数：27）

評議員（学内）	浅 川 潤 一	朝 比 奈 剛	今 井 重 男
	遠 藤 行 巳	大 矢 野 潤	鈴 木 恒 雄
	樽 正 人	趙 珍 姫	露 崎 洋
	東 条 和 彦	原 科 幸 彦	原 田 嘉 中
	山 本 恭 裕		
評議員（学外）	稲 垣 悦 朗	井 上 麻 矢	金 子 聡 訓
	樺 田 均	坂 本 周 男	笹 谷 秀 光
	高 橋 伸 治	高 柳 實	田 平 和 精
	中 津 攸 子	平 田 仁 子	堀 越 優
	吉 田 紀 子	吉 原 毅	

7. 教職員の概要（平成30年5月1日現在）

(1) 大学

①教員

区分 年度	学 長	副 学 長	専 任 教 員											兼 務 教 員	合 計
			大 学 院	商 経	政 策 情 報	サ ー ビ ス 創 造	人 間 社 会	国 際 教 養	会 計 教 育 研 究 所	体 育 セ ン タ ー	基 礎 教 育 セ ン タ ー	経 済 研 究 所	計		
平成30年度	1	2	11	69	18	18	19	12	4	4	1	0	156	336	495
平成29年度	1	1	12	72	19	19	19	12	4	4	1	1	163	342	507
差異	0	1	△1	△3	△1	△1	0	0	0	0	0	△1	△7	△6	△12

※学校基本調査より

②職員

区分 年度	専任	嘱託・契約	合計
平成30年度	101	72	173
平成29年度	96	75	171
差異	5	△3	2

※学園広報（平成30年6月30日付第470号）より

(2) 高校

①教員

区分 年度	校長	専任教員					兼務 教員	合計
		教頭	教諭	専任講師	常勤講師	計		
平成30年度	1	1	38	6	1	46	32	79
平成29年度	1	1	36	5	2	44	33	78
差異	0	0	2	1	△1	2	△1	1

※学園広報（平成30年6月30日付第470号）より

②職員

区分 年度	専任	嘱託・契約	合計
平成30年度	2	9	11
平成29年度	3	10	13
差異	△1	△1	△2

※学園広報（平成30年6月30日付第470号）より

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
平成30年度	1	3	2	6
平成29年度	1	3	2	6
差異	0	0	0	0

※学園広報（平成30年6月30日付第470号）より

Ⅱ. 事業の概要

千葉商科大学

■重点項目

1. 経営改革本部会議からの答申の実施・実現について

2018年3月開催の理事会で受理し決定された「大学院の課題に関する検討について」に関する答申の具現化に向けて、2つの分科会を設置し検討を行った。その結果、修士課程の3つの研究科を1研究科に統合して3つの履修上のコースを設置し、2020年度からスタートすべく文部科学省に届出を行った。また博士課程の大幅なカリキュラム改革を行い、2019年4月からスタートすることが決定した。

2. CUC 基盤科目群の導入及び組織の設置

全学部の共通科目となる CUC 基盤教育科目とその運営組織である基盤教育機構を設置するための検討を行った。その結果、予定通り 2019年4月からスタートすることが決定した。

3. 第2期中期経営計画の策定

第2期中期経営計画の策定に向けて、経営改革本部の下に検討部会を設置し、教職員との意見交換会を交えながら検討を進めてきた。また附属高等学校でも高校の経営戦略本部から2018年3月に理事会へ答申した内容に基づき検討を進めてきた。その結果、第1期中期経営計画の結果等を踏まえ、新たな教育・研究や経営の目標、重点戦略を掲げた第2期中期経営計画案を取りまとめた（2019年4月の理事会承認後、5月よりスタート予定）。

4. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げた次の4つのプロジェクトを推進した。詳細は「P8. / その他項目 / 1. 教育・研究・国際 / 学部 / ◇学長プロジェクトの推進とブランディング事業への展開」を参照。

◇学長プロジェクトのテーマ

- ・プロジェクト1 (PJ1)
 - (1) 会計学の新展開
- ・プロジェクト2 (PJ2)
 - (2) CSR 研究と普及啓発
- ・プロジェクト3 (PJ3)



- (3) 安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)
- ・プロジェクト4 (PJ4)
- (4) 環境・エネルギー (Sustainability) 「自然エネルギー100%大学へ」

5. 大学創立 90 周年の諸事業の実施

大学創立 90 周年記念式典を 11 月 17 日(土)に開催した。その他、詳細は「P42. /◇ 創立 90 周年記念事業の推進, P47. /管理運営/2. 創立 90 周年事業の検討・実施」を参照。



■その他項目

1. 教育・研究・国際

学部

◇学長プロジェクトの推進とブランディング事業への展開

次のとおり、積極的な活動及び学外発信を行い、本学の社会的評価を高めることに貢献。

- ◆学長プロジェクトとして丸の内サテライトにて CUC 公開講座を開催し、各プロジェクトの活動や研究内容等を積極的に学外に発信した。

第 1 回 SDGs への大学の貢献

日 時：5 月 26 日(土) 14:00～16:00

登壇者：原科 幸彦 学長(社会工学、環境計画・政策)

第 2 回 ICT が変わるマネージメント -新たな管理会計に向けて-(PJ1 担当)

日 時：6 月 23 日(土) 15:00～17:00

登壇者：出口 弘 氏(東京工業大学 総合理工学研究科 教授)

第 3 回 SDGs 実現の戦略 -その取り組みと指標開発- (PJ2 担当)

日 時：7 月 27 日(金) 14:30～16:30

登壇者：笹谷 秀光 氏(CSR/SDG コンサルタント、千葉商科大学経済研究所
一般客員研究員)

松古 樹美 氏(オムロン株式会社 サステナビリティ推進室エンゲ
ージメント推進部長)

足達 英一郎 氏(株式会社日本総合研究所 創発戦略センター理
事)

第4回 地域防災意識向上 -The University DINING を拠点とした活動-

(PJ3 担当)

日 時：9月29日(土) 14:00～16:00

登壇者：西尾 淳 教授(ビジュアル・コミュニケーション・デザイン)

前田 豊 課長補佐(千葉商科大学庶務課)

朽木 量 教授(地域連携推進センター長)

第5回 2年目!大学はこう変わった!! -自然エネルギー100%大学の取組み-

(PJ4 担当)

日 時：10月27日(土) 14:00～16:00

登壇者：原科 幸彦 学長

山口 勝洋 氏(CUC エネルギー株式会社 事業開発部長)

東 光弘 氏(市民エネルギーちば合同会社 代表社員)

学生団体 SONE

第6回 e-Taxに関する最近の動向と今後の取組 ～電子申告義務化と税務行 政の将来像～ (PJ1 担当)

日 時：12月1日(土) 14:00～17:00

登壇者：菅 哲人 氏(国税庁長官官房企画課 情報技術室長)

第7回 エシカル消費教育の推進 (PJ2 担当)

日 時：12月21日(金) 14:30～16:30

登壇者：中島 佳織 氏(認定NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパン事
務局長)

秋元 信彦 氏(株式会社 パン・アキモト 取締役営業本部 部長)

原科 幸彦 学長

滝澤 淳浩 准教授(企業実務)

第8回 新しい時代の防災と都市インフラの趨勢について～飢饉を忘れた時 代の災害の備え～ (PJ3 担当)

日 時：2019年2月2日(土) 14:00～16:00

登壇者：榎戸 敬介 教授(都市計画)

守茂 昭 氏(一般財団法人都市防災研究所 理事)

第9回 電力で100%達成!?(PJ4担当)

日 時：2019年3月16日(土) 14:00～16:00

登壇者：原科 幸彦 学長

手嶋 進 氏(CUC エネルギー株式会社取締役)

学生団体 SONE

- ◆プロジェクト 2 において、マレーシアで開催された国際影響評価学会(IAIA: International Association for Impact Assessment)の特別シンポジウム「アジアの SDGs とインパクトアセスメント」にメンバーが参加し、複数のセッションにおいて発表を実施。
- ◆プロジェクト 4 において、本学所有のメガソーラー野田発電所等の発電量と市川キャンパスの消費電力を同量とし、日本初、電力での「自然エネルギー100%大学」を達成。2月27日(水)には日本記者クラブで記者発表会を実施。
- ◆プロジェクト 3 及び 4 による連携で、「CUC100 ワイン・プロジェクト」を開始。キャンパス内でソーラーシェアリングをしながらぶどうを育て、100周年に向けて市川産の CUC オリジナルワインの製造をめざす。3月5日(火)には着手式を実施。
- ◆プロジェクト 2 及び 4 において、2018年10月8日に幕張メッセで開催されたエコメッセ 2018in ちばに出展。また、原科学長や学生がステージに登壇し、本学の取り組みを紹介。
- ◆プロジェクト 1 において、2018年11月3日(祝・土)、4日(日)の瑞穂祭にて「続・やってみるといふ学び方の実践」として瑞穂会が模擬店の会計処理を実施。
- ◆各プロジェクトにおいて、それぞれの分野の学会等で積極的な研究発表を実施。なお、学長プロジェクトの取り組みを文部科学省の 2018 年度「私立大学研究ブランディング事業」に申請したが、残念ながら採択には至らなかった。

◇大学として統一した学力の保証

大学のディプロマ・ポリシーを踏まえ、主に「高い倫理観」「幅広い教養」を担う「CUC 基盤教育科目群」を設置、7つの科目群からなるカリキュラムを2019年度入学者から導入することとした。

過年度に引き続き、入学予定者を対象とした入学前課題として、継続的な学

習習慣を維持し、本学で学ぶ上での基礎となる知識・技能（理解力・読解力・語学力・数理能力・社会的な基礎知識等）を培うために、CUC ドリルによる 5 教科（英語・国語・数学・理科・社会）の学び直しや新聞記事をもとにしたワークシートなどを行った。

◇基盤教育機構の設置に向けたカリキュラム改革等の展開

基盤教育科目の全学共通化について、基盤教育科目の共通化検討プロジェクトと大学教育改革本部・経営改革本部合同会議で検討を行い、2018 年 3 月に中間報告をとりまとめ理事会に提出した。

その後、CUC 基盤教育科目群の運営母体となる体制・組織や CUC 基盤教育科目群の授業科目について具体的な検討を行うために、基盤教育機構設置準備委員会を設け、基盤教育機構に関する検討を進めるとともに、基盤教育機構設置準備委員会の下に、共通教養科目分科会、外国語科目分科会、体育科目分科会、キャリア科目分科会、情報科目分科会及び簿記会計科目分科会を設けて授業科目に関する具体的な検討を行った。

各分科会と基盤教育機構設置準備委員会の検討内容を大学教育改革本部・経営改革本部合同会議でとりまとめを行い、基盤教育科目の全学共通化については、「各学部で開講している一般教養科目、外国語科目、情報科目、簿記会計科目、体育科目、キャリア科目及び日本語関連科目について、可能な限り全学で共通化することとし、本学学生としての基盤を形成するための科目群である『CUC 基盤教育科目群』として位置づけ、2019 年度より実施する。また、CUC 基盤教育科目群の運営母体となる組織として、基盤教育機構を設置する。」として 6 月 26 日付で理事会に最終報告を提出した。

その結果、最終報告の内容が理事会に承認され、引き続き理事会の要請に基づき、各分科会と基盤教育機構設置準備委員会にて検討を行ってきた。2019 年 1 月からは、基盤教育機構設置準備委員会を基盤教育機構運営準備委員会に改め、2019 年 4 月からの基盤教育機構の設置、CUC 基盤教育科目群の運営に向けた準備を行った。

◇CUC 基盤科目群の整備

基盤教育機構設置準備委員会とその下に設けた科目区分ごとの分科会で検討を進めてきた結果、2019 年度より全学部共通科目の名称を「CUC 基盤教育科目群」として開始する。

CUC 基盤教育科目群は、共通教養科目、外国語科目、情報科目、簿記会計科目、体育科目、キャリア科目及び日本語関連科目の 7 つの科目区分で構成され、さらに共通教養科目は人文科学、社会科学、自然科学に区分される。

CUC 基盤教育科目群は、本学の基盤教育として、ディプロマ・ポリシーに

基づき定めている、本学として育成する力（CUC 3 つの力）である「高い倫理観」「幅広い教養」「専門的な知識・技能」のうち、主として、「高い倫理観」と「幅広い教養」を身につけるためのカリキュラムとして運営をすることとした。

◇給費生及び文化・スポーツ特待生の特別ゼミの正規科目化

正規科目化に伴い、2018 年度より給費生及び文化・スポーツ特待生の特別ゼミを「CUC 特別ゼミ」と称することとした。

CUC 特別ゼミの 2018 年度担当教員による意見交換会及び次年度担当教員を一堂に会する打ち合わせを実施し、制度や運営面において検討を行った。また、CUC 特別ゼミについては、全学共通課題として検討を行うため、教育改革センター会議で検討を行った後、全学部長会に上申する流れとした。会議で検討の結果、給費生及び文化・スポーツ特待生の増加に対応するため、2019 年度より政策情報学部・基盤教育機構の専任教員からも CUC 特別ゼミ担当教員を選出することが決まり、20 クラスの CUC 特別ゼミが開講することとなった。加えて、2019 年度の全学的なシラバスの様式変更に伴い、給費生及び文化・スポーツ特待生の双方を包括する内容として、「科目概要」と「科目の到達目標」及び「CUC6 つの能力要素」を全学共通の内容で定めることとした。

◇シラバスにもとづく授業遂行の徹底と学生満足度の高い授業の実施

全学でシラバスの形式を統一し、各学部の教務・カリキュラム担当がシラバスの内容をチェックするとともに、授業評価アンケートにおいてもシラバスと実際の授業の乖離に関して設問を設けている。シラバスの目的や役割などの重要性を理解した上でシラバス作成、授業実施に結びつけるため全教職員対象の FD を実施した。

過年度に引き続き、授業改善及び教育の質向上を目的として、学期ごとに学生に対して授業評価アンケートを実施した。授業評価アンケートの集計結果は、授業改善等での活用のため、各担当教員にフィードバックするとともに、教育改革センターにて、授業評価アンケートの自由記述回答欄に学生が記載した内容と授業満足度に関する項目の得点の確認を行い、一部の担当教員に個別に授業の実施状況についてヒアリングを行うなど、学生満足度の高い授業の実施に向けた取り組みも実施した。

◇アクティブ・ラーニングの充実・拡大

<商経学部>

- ① 「観光文化論実践」「地域流通診断の理論と実践」におけるフィールドワークを取り入れた授業の充実を行った。

- ② 地域活性化プロジェクト、商店街活性化プロジェクトとして、学生が複数のグループに分かれ、地域や商店街の抱える課題解決に向け、フィールドワークを積極的に取り入れた活動を行った。
- ③ 高校教員、大学教職員、教職課程履修学生を中心に、授業やグループワーク、会議等の活動を支援・促進させる能力の育成やワークショップに関する知識・技術の習得を目的とした研修活動を実施した。
- ④ 商経学部の異なるプロジェクトチームが参加するインゼミ大会を行った。自身の研究を発表するだけでなく、異なるチームの研究を知ることや他分野からの意見を聞き、視野を拡げることができた。
- ⑤ 東京都北区主催のビジネスコンテスト「魅力発見！ 北区東京 学生プレゼンコンテスト 2018」に商経学部産学連携チームとして出場し、「敢闘賞」を受賞した。マーケティング戦略の基本を学び、企業視点でマーケティング活動を分析したうえで、コンテスト出場を果たした。



<政策情報学部>

政策情報学部では、プロジェクト型学修はもとより、PIL (Peer Instruction Lecture)、反転授業、レゴシリアスプレイなど、授業（座学）を通じて特色あるアクティブ・ラーニングを実施している。

① 「SIM もばら 2030」による自治体経営シミュレーション

「対話を通じたまちづくり」をテーマに、政策情報学部地域政策コースにおけるアクティブ・ラーニングとして実施。「シビテックもばら」と政策情報学部の共催にて実施し、公共事業の重要性や対話による問題解決を学ぶ機会となった。

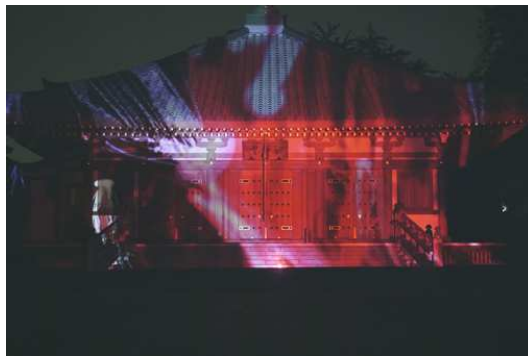
② 学生主体の広報誌作成

授業で学んだパソコンスキルを用いて、政策情報学部の広報誌や学部グッズを作成した。ソフトの使い方を学ぶだけでなく、人に伝えるにはどうしたら良いかを考えて、実際に形にすることを学んでいる。

③ プロジェクションマッピング企画

学外団体からの依頼により、プロジェクションマッピングを実施。アートを通じて地域を活性化させる学びを企画として実践した。

- ・弘法寺祖師堂 ・国土交通省東京外環自動車道開通イベント
- ・真間あんどん祭



<サービス創造学部>

2018年度に、ブライダルファッションイベント企画や県内プロスポーツ球団との連携企画等、8つの学部オフィシャルプロジェクト（下記）を実施し、約200名の学生が履修した。1月に「プロジェクト実践履修説明会」を開催するとともに、2月には「サービス創造フェスティバル」内で学生プロジェクト発表会を開催し、各プロジェクトが行った内容とその成果・教育上の効果に関する報告をポスターセッション形式で行うとともに、提出された報告書の内容や報告会の発表内容に基づいた学生プロジェクト大賞団体の選定・授賞を行った。この発表会を1年生に参加させることで次年度以降のアクティブ・ラーニング受講機運を高める取り組みを行った。

① ブライダルファッションショープロジェクト

ブライダルファッションショー・模擬結婚式・卒業袴の展示会を学内開催。

② メディアプロジェクト

各回特定のテーマを設け、学内や周辺地域に対し学生が取材を行い、その内容をまとめた「Yellow」を刊行。制作過程における情報発信の在り方や記事のまとめ方などを学んだ。

③ コミュニティカフェプロジェクト

学内コミュニティの構築というコンセプトのもと、春学期と秋学期それぞれで3日間ほど学内にてカフェを開店するために企画を練り、商品の提供、仕入れ、売上管理まで行いながら経営の仕組みを実践的に学んだ。

④ パーティプロジェクト

各学期1回ずつ、学内で開催するパーティの企画運営を通じ、学生がユニークで魅力的なパーティ・コンセプトを創造するとともにゲストに対するホスピタリティを理解した。

⑤ スポーツビジネス(千葉ロッテ)プロジェクト

プロ野球球団「千葉ロッテマリーンズ」とともに、千葉商科大学マッチデーを開催するにあたり、グッズ開発やイベントを実施した。またチャリティ活動も行い、スポーツビジネスにおける慈善活動のあり方を学んだ。

⑥ スポーツビジネス(千葉ジェッツ)プロジェクト

プロバスケットボールリーグ「Bリーグ」球団である「千葉ジェッツ」を運営する株式会社千葉ジェッツふなばしとともに、千葉商科大学マッチデーを開催。2017年度の取組「スポーツ×かわいい」をテーマとした、「千葉ジェッツ女子」普及に加え、ブースト獲得のため試合演出や会場企画などを通じ、スポーツビジネスの在り方および地域活性の方法を体感した。

⑦ スポーツビジネス(ジェフ千葉)プロジェクト

プロサッカーリーグ「Jリーグ」のクラブである「ジェフユナイテッド市原・千葉」と協働し、サッカー観戦に馴染みがない人をターゲットにスタジアム観戦ツアーを企画実施。公式サポーター企業の株式会社エイチ・アイ・エスと連携して県内観光と絡めたツアーを展開した。

⑧ リラックスサービスプロジェクト

本学のThe University HUBの5階の「TATAMI ROOM」に期間限定の「リラックススペース」を設置し営業活動や空間創りを行った。



<人間社会学部>

「教材は、人と町だ」をテーマにアクティブ・ラーニングを推進した。

2018年度は『ソーシャる Vol.3～これからの社会を創る企業の挑戦～』と題し、1年生全員が企業の社会貢献活動を総力取材し、冊子を制作した。

夏期には、以下の通り、人間社会学部独自のアクティブ・ラーニングを実施することで学生には様々なプロジェクトを体験できる機会を設けている。

- ① 真間行灯ライトアップ（地元商店会、市川市役所、地元小学生と連携）
- ② 城南信用金庫ビジネスフェア（フェア出展企業と協働、東京新聞とフェア特別版の新聞を発刊）
- ③ 山武あららぎフェスタ（山武市役所、地域住民と連携したお祭りを運営）
- ④ さんむ田んぼアート（山武市役所、地域住民と連携）

- ⑤ 地域プロデューサー養成プロジェクト in 福井県美浜町(福井県美浜町での地域活性化プログラム)
- ⑥ 弘前ウェディングプロジェクト(青森県弘前市での地域活性化プログラム)
- ⑦ 亀島まつり(湖山医療福祉グループの社会福祉法人カメラア会等と連携したお祭りを運営)
- ⑧ 千葉興銀サマーキッズスクール(小学生向け金融教育教室の開催)
- ⑨ 縁 joy・東北(東北復興支援イベントの企画・運営・出店)
- ⑩ ふなばし福祉フェスティバル／ふなばし健康まつり(福祉等の関連団体主催の地域活性化イベントにおける企画運営)
- ⑪ 銀座芋 ROCK プロジェクト(学内での芋の栽培及び焼酎商品化プログラム)
- ⑫ ままカフェ(避難先での生活に関する相談や避難者同士の交流を促進するイベント)
- ⑬ 市川こども食堂「まま食堂」(空き家を活用し、近隣のこどものみならず親や地域住民との交流の場を創出するプログラム)

また、上記とは別に各アクティブ・ラーニングの中心的学生を集め、学生の自立的なアクティブ・ラーニング推進を目指す「アクティブ・ラーニング学生推進グループ」を立ち上げた。2018年度はメンバーを広報チームと構築チームにそれぞれ分け、前者はオープンキャンパス等での広報活動、また後者は次年度に向けたアクティブ・ラーニングの在り方について検討を行った。また、各種研修を通じて、学生の主体性を向上するための知識涵養を行った。

合わせて、「社会人基礎力育成グランプリ」や「Fi12018」といった外部大会にも出場し、評価を得ることができた。



<国際教養学部>

国際教養学部では、アクティブ・ラーニングをカリキュラムの根幹に据え、実体験を通じて興味と関心を広げ、授業で学んだ理論と融合させることで知識を確かなものとする学修を行っている。

2018年度は、1年次を対象として入学式直後にマレーシアで4泊5日の「海

外文化研修（海外フレッシュマンキャンプ）」を実施し、11月には、奄美大島で「国内短期研修（フィールドワーク in 奄美）」を2泊3日で、いずれも必修科目として実施した。

2年次の学生は、世界の9大学で約8～11週間の短期留学を実施し、各自が研究テーマを設定して現地で学修に取り組み、帰国後にはプレゼンテーションやポスターセッションによる報告会を行った。

また、「ディズニーアカデミー」を活用したフィールドワークを実施したほか、「研究基礎」や「キャリア基礎」ではグループワークを取り入れるなど、学生が積極的に参加する授業を展開した。



◇大学 IR（Institutional Research）の活用及び諸施策への展開

6月から7月にかけて各室課等で保有している各種データの収集を行い、分析を行うための統合データの作成を行った。

前年度に引き続き、主として「離籍防止」をテーマとして、ワーキンググループにて分析項目の検討を行い、その項目に基づき分析を行った。

当該年度の分析結果については、2018年11月27日のワーキンググループにて報告が行われた。

また、今後の IR の活用と諸施策への展開に向け、ワーキンググループのメンバーに対して IR システムに関する研修を実施した。

◇高大連携及び学部大学院連携の積極的推進

<商経学部>

高大連携の推進として、商経学部では、マーケティングや経営などを総合的に考え、社会に貢献する人材育成や共同商品開発等を通じた実学（理論と実践の融合）を追求すること等を目的として、高大連携協定を結んでいる。2018年度は高大連携協定校及び非協定校とともに、主に以下の活動を行った。

① 東京都立晴海総合高等学校

課題解決研究の充実、模擬株式会社の充実を通じた実践的学修等を導入し、マーケティングや経営を総合的に考えられる人材の育成を目的として、高大連携協定を締結。同校への出張講義やフィールドワーク活動の協働に

において連携を予定。

② 東京都立葛飾商業高等学校

産業界を担う人材の開発を目指し、相互理解を深めて地域活性化等をテーマに産業振興に寄与することを目的として、高大連携協定を締結。同校への出張講義や授業支援を行った。

③ 茨城県立那珂湊高等学校

高校教員向けのアクティブ・ラーニング研修会を開催。同校の教員が高校生向けにアクティブ・ラーニング型模擬授業の実施やワークショップの体験のサポートを行った。

④ 山形県立米沢商業高等学校

教員を複数回派遣し、高校内で商品開発に関する授業を実施した。

⑤ 千葉県立浦安高等学校

教員を複数回派遣し、高校内で授業を実施するとともに、大学内で見学会を実施し、高校生の進路学習に貢献した。

⑥ 埼玉県立浦和商業高等学校

高校生が大学の授業を体験することで、将来の進路について考える機会を提供することを目的とし、高校生が各自希望する科目を2科目選択し受講するプログラムを実施した。

また、商経学部では大学院への進学を強化しており、早期卒業制度の登録要件を、累積 GPA 基準・取得単位数、特定資格（中小企業診断士1次試験1科目以上合格、税理士試験1科目以上合格、公認会計士短答式試験合格、日本商工会議所主催簿記検定試験1級合格、または全国経理教育協会主催簿記検定試験上級のいずれかに合格）取得者、もしくは特定資格取得を目指している者にも認め、早期卒業制度を利用する学生への門戸を広げている。将来、税理士や中小企業診断士を目指す学生は、最短で大学を3年で卒業し、引き続き本学大学院で学び、税理士試験合格や中小企業診断士の資格取得を目指すことが可能となっている。

2018年度実績としては、3名が早期卒業を希望していたが、全員が辞退したことから、内部進学者はいなかった。

また、教育連携では、2017年度より大学院・社会人教育センターと連携し、学部生向けの起業支援セミナーを行った。商経学部においては、同セミナーを特別講義「創業実践」として開講し、セミナー修了者は単位認定も受けられる制度とした。

<政策情報学部>

政策情報学部では、勉学意欲が高く本学大学院政策情報学研究科への進学を希望する学生を対象に、累積 GPA 及び取得単位数を基準とした早期卒業制度を設けている。なお、2018 年度の受験者はいなかった。

<サービス創造学部>

群馬県立桐生南高等学校との間で「サービス創造熱血講座」を 11 月に開催し、学部教員や公式サポーター企業によるゲストスピーカーを派遣することにより、高校生に対してサービス創造マインドや知的刺激を与える機会を提供している。

<人間社会学部>

私立我孫子二階堂高等学校と高大連携協定を締結。月に 1 回、本学部の教員や学生が高校へ出向き、高校生（1 年生）に出張講義を 2 回行った。

<国際教養学部>

東京都立千早高等学校にて開催された授業成果発表会「コミュニティデザイン代表者発表会」に国際教養学部より審査員を派遣した。また、出張講義の依頼を受け、4 校の高校生に対し、大学での国際的な学びを紹介した。

◇高大接続、入試改革の具体的検討

高大連携プロジェクト会議の下、3つの分科会（簿記・会計、IT分野、入試面での連携）を中心に高大接続及び入試改革について検討を行うとともに、各種取組を行った。

簿記・会計分野の取組としては、日商簿記検定2級の範囲を対象として、7月31日～8月2日の3日間、付属高等学校の生徒を対象とした夏季集中講座を実施し、6名が参加した。そのうち5名が8月中に実施した瑞穂会2級講座に千葉商科大学の学生とともに参加し、2名が11月の日商簿記検定2級に合格した。

IT分野の取組としては、千葉学園全体の情報技術力を高めることを目的とした勉強会「IT道場」を2017年度に立ち上げ、2018年度も引き続き、IT道場を実施し、特に「ITパスポート試験」などの対策講座を行った。2017年度は、授業期間中では付属高等学校の生徒の継続的な参加が難しいという課題があげられたことから、2018年度は、8月20日、8月21日、8月22日、8月24日の4日間、夏季集中講座を実施した（参加者数は以下のとおり）。

8/20（月）13:00～17:00	付属高等学校生徒 12 名、千葉商科大学学生 11 名
8/21（火）13:00～17:00	付属高等学校生徒 8 名、千葉商科大学学生 14 名

8/22（水）13:00～17:00	付属高等学校生徒 6 名、千葉商科大学学生 11 名
8/24（金）13:00～17:00	付属高等学校生徒 10 名、千葉商科大学学生 8 名

入試面での連携としては、付属高等学校生対象の 2020 年度入試について検討を行った。また、過年度に引き続き、大学より、出張講義として付属高等学校へ教員を派遣し、付属高等学校の 2 年生を対象とした講義を実施した。なお、2019 年度からは、出張講義の目的を改め、教育連携の取組として探究的な学習を実施することとし、具体的な検討を進めている。

◇SD・FD 活動の全学的推進

2018 年度は、各学部や大学院、各職位等の教職員を対象にした SD・FD 活動を次の通り開催した。

No	開催月日	対象者	プログラム名称
1	4 月 2 日	教員・職員（管理職）	教員会議（SD 研修会）
2	4 月 2 日	専任職員（新卒）	新入職員研修
3	4 月 4 日	専任教員（新任）	新任教員説明会
4	4 月 18 日	専任教員	国際交流・海外プログラムに関する FD 研修会
5	4 月 20・27 日	職員（職員サポーター）	職員サポーター研修会（システム活用）
6	5 月 9・11 日	職員（職員サポーター）	職員サポーター研修会（意見交換会）
7	5 月 16～23 日	専任教員（新任）	研修授業
8	6 月 13 日	専任教員・職員	発達障がいのある学生への修学支援に関する FD・SD 研修会
9	6 月 13 日	専任教員・職員	基盤教育機構 CUC 基盤教育科目群に関する FD・SD 研修会
10	7 月 4・5 日	職員（職員サポーター）	職員サポーター研修会（成績評価と履修登録に関する SD 研修会）
11	7 月 16 日	教員・職員	国際化対応のための SD
12	7 月 18 日	専任教員	科研費公募にかかる説明会（第 1 回科研費 FD）
13	7 月 18 日	専任教員・職員	学生の海外渡航に係る危機管理に関する FD・SD
14	7 月 25・31 日	職員	情報セキュリティに関する研修会

No	開催月日	対象者	プログラム名称
15	7月26日	専任教員・職員	2021年度大学入学者選抜改革に関するFD・SD
16	9月4日	職員	学生・地域連携課の業務に関するSD研修会
17	9月6・10日	職員(職員サポーター)	職員サポーター研修会(面談実施に関する研修)
18	9月12日	教員・職員	CUC基盤教育科目群に関するFD・SD
19	9月17日	専任教員・職員	大学教職員が学生の就活をどのように支援するべきかを学ぶ研修会
20	9月26日	専任教員	科研費公募にかかる説明会(第2回科研費FD)
21	10月19・24日	職員(職員サポーター)	職員サポーター研修会(意見交換会)
22	11月14日	専任教員・職員	第2期中期経営計画策定に向けた検討の進捗に関する説明会
23	12月12日	教員・職員	シラバス作成に関するFD・SD研修会
24	1月16日	専任教員・職員	基盤教育機構と学務部改編に関するFD・SD
25	3月12日	専任教員(新任)	意見交換会

表以外に、各学部・研究科ごとに、各部門での教育・研究力の向上や、課題改善に向けたFDを複数回実施した。

◇資格取得強化、創業支援事業の拡充

資格取得支援として、「日商簿記検定」「語彙・読解力検定」「ピアヘルパー」は団体申込手続きを行ない学内で受験できる機会を提供している。日商簿記検定の団体受験では年間延べ1,144名の学生が受験した。

また、「宅地建物取引士」「国内旅行業務取扱管理者」「ITパスポート」など幅広い資格・試験対策講座を開講。宅地建物取引士講座で4名、国内旅行業務取扱管理者で37名の合格者を輩出した。次年度は学生のニーズに合わせて海外旅行業務を取扱う「総合旅行業務取扱管理者」講座を新規開講する。

合格者支援としては例年通り「公務員試験対策」「宅地建物取引士」「日商簿記2級講座」など指定講座受講直後の本試験合格者に対し講座受講料金の半額を給付。

さらに難関資格合格者を特待生として認定し「日商簿記検定1級」合格者に

1年間の授業料半額免除、「中小企業診断士1次試験」合格者へ1年間の授業料全額免除の資格を付与した。

ほかにも学生のニーズに合わせて、瑞穂会(本学独自の簿記講座)やIT道場など無料の勉強会や検定前の対策講座を用意し、大学全体で上級資格を目指せる仕組み作りを行なった。



<商経学部>

学部独自の資格取得の強化として、簿記と語学(英語)については、資格取得を目標とした特別クラス(日商簿記3級受験クラス、TOEIC特進クラス)を設置し、資格取得への意欲向上を図った。

日商簿記検定試験(本学団体受験1~3級)、ITパスポート試験、中小企業診断士一次試験科目合格者、税理士試験、TOEICテスト等での受験者や合格者等に対し、奨励金として受験料補助や報奨金の給付を行った。また、中小企業診断士一次試験や、公務員試験、日商簿記検定試験合格に向けた各種特別講義を開講、期間限定の特別集中講座等を行い、学修の機会を提供した。

なお、2019年度に向けて、奨励金対象科目として新たに3資格を追加し、よりビジネス・経済・経営分野における支援の充実を図った。

創業支援事業の拡充としては、大学院・社会人教育センター運営の「起業セミナー」(経済産業省認定)を「特別講義(創業実践)」として夏期集中講座で開講し、学生ベンチャーを検討している学生の支援体制の強化を図り、45名の学生が学んだ。

<政策情報学部>

正課講義、ゼミナールの学びを活かし、応用情報技術者試験、基本情報技術者試験、ITパスポート試験、環境社会検定試験(eco検定)、Microsoft Office Specialistなどの合格者を輩出した。なお、公務員試験では、正課・課外・集中の各種講座を充実させ、特別区1名、国税専門官1名、市役所6名、警察官3名(いずれも延べ数)という公務員試験合格者を輩出した。

＜サービス創造学部＞

日商簿記検定試験（1～3級）、TOEIC テスト、実用英語検定等での受験者や合格者等に対し、受験料補助や報奨金の給付制度を設け、2018年度は日商簿記2級合格者1名、日商簿記3級合格者4名、TOEIC550点以上取得者1名に給付した。

＜人間社会学部＞

湖山医療福祉グループとの連携により、介護福祉事業への高い関心を持ち、「介護福祉士」の資格取得を目指す学生に対し、月額3万円の修学支援金を給付する制度を昨年度創設した。昨年度採用した3名に加え、2018年度は新規2名が選出された。

その他、学部開設時より、一定の要件のもと、受験料補助や報奨金を給付する資格取得奨励金制度を設置している。2018年度は国内旅行業務取扱管理者を始め、日商簿記2級、3級ファイナンシャル・プランニング技能士等の合格者へ奨励金を給付した。

＜国際教養学部＞

TOEIC および HSK におけるスコアを語学力の指標の一つとしている。TOEIC については、年間2回の受験機会を学部で提供したほか、受講料の大半を学部が支援する形式で TOEIC 対策講座を実施した。HSK については受験料を学部で補助する制度を設けて受験を促し、さらに中国語の授業における少人数指導により、2級合格者2名、3級合格者5名、4級合格者3名、5級合格者3名、6級合格者1名の成果をあげた。

◇海外の大学との交流促進

海外提携大学は2018年度に3大学増加し、18か国・地域の40大学となった。それらの大学とは、CUC サマープログラムや交換留学など学生を中心として交流を実施した。

◇各種プログラムの企画・実施による本学から海外への積極的な学生派遣

年々プログラムを拡充させており、2018年度は14か国・地域に派遣する30の海外留学プログラムを実施した。また海外語学研修やCUC サマープログラムによる交換プログラムなどで新規のプログラムを立ち上げて実施した。

◇サマープログラムの拡充、GPAC 開催等による海外からの積極的な学生受入

毎年7月に海外の学生を招き、日本の文化や経済を学ぶCUC サマープログラム。2018年度は11か国・地域の17大学から51名の学生が参加し、本学の学

生もサポーターとして参加し彼らと国際交流を行った。また、上海立信会計金融学院や FPT 大学から学生を短期で受入れたほか、交換留学生も 19 名受入れた。



◇CUC International Square の活用による異文化交流の促進、高大連携の推進

2010 年度の総利用者数は 5,370 名。外国人留学生と日本人学生がそれぞれ母国語を教え合う「Language Exchange Hour」も実施し、外国人留学生と日本人学生の交流も行われた。本学付属高校からの利用が 89 名あったほか、オープンキャンパスでの来場者も 274 名（保護者含む）にのぼった。

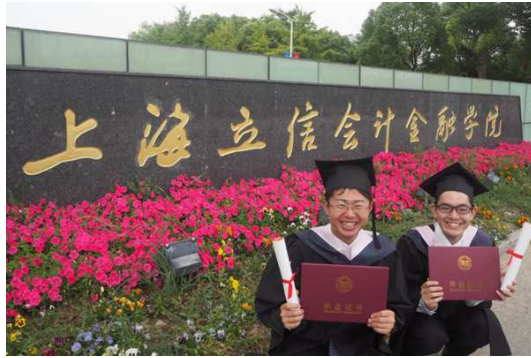
◇上海立信会計金融学院とのダブル・ディグリーのプログラムの発展

ダブル・ディグリー制度は、すでに世界の主要大学で実施されており、本学は中国の上海立信会計金融学院と協定を結び、2014 年度より実施している。2014 年度にダブル・ディグリープログラムに合格した 4 名の学生は、2018 年 3 月に第 1 期生として本学を卒業し、6 月に上海立信会計金融学院を卒業、第 2 期生 4 名は、2019 年 3 月に本学を卒業し、6 月に上海立信会計金融学院を卒業予定である。第 3 期生の 11 名は約 1 年間の留学を終え帰国し、現在第 4 期生 8 名が留学中である。

なお、2018 年度の本プログラムへの申込者は 14 名であり、「中国語入門講座」、「中国事情」などの科目を学修し、4 ヶ月の準備コースを経て、9 名が合格した。現在、修学コースにおいて、留学するために必要な語学力、専門科目に関連する基礎知識などを学ぶとともに、HSK（中国語検定）4 級を取得し、留学に備えている。2019 年 9 月には、国際教養学部学生 7 名を派遣し、2020 年 2 月に商経学部学生 2 名を派遣する予定である。

引き続き 4 年間で双方の学位を無理なく取得できるようにサポート体制を整え、多くのダブル・ディグリー学生を輩出できるよう取り込んでいく。

ダブル・ディグリープログラムは、2 つの学位を取得するだけでなく、学生が実際に異文化の中に飛び込み、活きた知識を身につけて、本当の国際人になることが重要であり、日中交流学院では引き続き必要なサポートをおこなっていく。



◇研究活動促進に向けた研究環境整備及び組織力強化

2018年度は研究倫理委員会の下、研究倫理審査体制の整備を行った。

近年、研究者の研究活動に対する責任の在り方について社会的な関心が高まっており、これは捏造・改ざん・盗用といった特定不正行為のみならず、収集したデータの保管、個人情報の保護や被験者へのインフォームドコンセント等を含めた考え方であり、研究者のみならず、研究機関側の管理体制も求められている。

本学においても、従来より研究倫理審査を実施していたが、今回、研究者による審査請求から審査結果の通知まで、一連の流れを見直したことにより、研究者は、迅速な審査を受けることが可能となった。

◇学外研究資金獲得強化

学外研究資金の獲得については、科研費申請のためのFD（7月及び9月）の実施、採択実績のある教員による勉強会、本学職員やコンサルタントによる申請相談と研究室訪問等の実施により、昨年度に比べ2倍以上の応募につながった。また、昨年度に続き、2件の学外共同研究を継続実施した。

大学院

◇大学院改革の推進

2018年4月に、理事会より「大学院の課題に関し検討された答申の具現化について（要請）」を受け、5月に教育改革本部大学院プロジェクト会議を開催した。「大学院の課題に関する検討について」答申の7項目を専門的・機動的に検討するため、分科会A（修士課程改革、中小企業診断士養成コース改革）、分科会B（博士課程改革）を設置した。

分科会A 計11回の議論を重ねて、以下の内容を決定した。

○修士課程3研究科の統合

－商学研究科に経済学研究科と政策情報学研究科を統合した。

- －新しい商学研究科は収容定員を 20 名から 60 名に変更した。
- －商学研究科に履修上のコースとして商学コース、経済学コース、政策情報学コースを置き、それぞれのコースに「修士（商学）」「修士（経済学）」「修士（政策情報学）」の学位を設定した。

○文部科学省への届出

文部科学省には 3 研究科の統合および商学研究科が 3 学位を授与できる体制にすることを届け出、4 月 1 日に受理された。これにより、2020 年 4 月から本学の修士課程は商学研究科 1 研究科となる。

○人材養成の目的

人間社会の諸活動において、モノ、カネ、サービス、情報を流通させるために、多様な関係者の間を協議してすり合わせるという「商う（あきなう）」の本来の意味に立ち返り、商学・経営学・会計学に経済学と政策情報学を統合させることで、商学の新たな創造を目指す「商（あきない）学」を探究する研究者及び高度職業人を養成することを目的とした。

○3 ポリシーの策定

新しくなる商学研究科にふさわしいディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定した。

分科会 B 計 6 回の議論を重ねて、以下の内容を決定した。

○専任教員が中心となるよう博士論文指導体制を強化した。

○PO 科目と応用プロジェクト演習科目の大幅な整理と見直し

	2018 年度	2019 年度
PO 科目	14 科目	8 科目
応用プロジェクト演習科目	6 科目	4 科目

なお、博士課程については 2020 年からの改革を 1 年前倒しして、2019 年 4 月より実施している。

◇会計大学院の認証評価の受審

2018 年度は、特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構による認証評価を受審した。（対象年度：2013 年度～2017 年度）自己点検評価報告書による書面審査の他、訪問調査があり、教員面談、学生面談、授業及び施設見学等が行われた。

最終結果として、2019 年 3 月に「会計大学院評価機構が定める評価基準 10 章すべての基準、解釈指針を満たしていることから、認定会計大学院として認める。」旨の評価報告書の送付を受けた。

◇会計大学院の会計教育の充実強化

(1) USCPA 特別プログラムの設置

国際資格学校の株式会社アビタスとの連携を強化し、2018年度よりUSCPA(米国公認会計士)特別プログラムを設けた。

さらに在学中にUSCPAの資格を取得した場合には、奨励金を給付する「千葉商科大学専門職大学院米国公認会計士試験合格者支援奨励金給付規程」を整備し、会計教育の充実強化を図った。

(2) 千葉県弁護士会、税理士法人ベリーベストとの協定等締結

2019年1月16日付けで、千葉県弁護士会との間に、地域貢献と双方の発展に資するため、包括的な連携・交流・協働に関する協定を締結した。

また、3月20日付けで、税理士法人ベリーベストグループと会計ファイナンス研究科との間に、事業承継スキル習得を目的として、トレーニー研修者の受入に関する覚書を締結した。

(3) 教育課程連携協議会の設置

専門職大学院設置基準の改正に伴って、専門職大学院学則の変更を行い、2019年4月より会計ファイナンス研究科に教育課程連携協議会を設置することとし、「教育課程連携協議会に関する規程」を制定した。

◇研究論文指導体制の充実強化

2018年度修了者の論文指導実績は次の通りであった。

課 程	研 究 科	学 生 数	指 導 教 員 数
修士課程	商学研究科	12	4
	経済学研究科	5	3
	政策情報学研究科	4	4
専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	51	16

※9月修了者を含む。

また、会計ファイナンス研究科においては、教務委員による論文指導教員へのアンケートやFDによる意見聴取等を行い、教員用の「論文指導の手引き」及び学生向けの「論文表記の手引き」の作成を行った。

◇上海立信会計金融学院と会計大学院教員との共同研究の推進

2018年2月に、本学の国際交流提携校である上海立信会計金融学院より共同研究の提案があり、2018年10月に会計ファイナンス研究科と上海立信会計金融学院財税公共管理学院との間で、「日本及び中国の税理士制度における比

較共同研究の実施に関する覚書」を締結した。

なお、本学側は、会計ファイナンス研究科教員の他、本学と包括協定を締結している千葉県税理士会の現役税理士も共同で執筆する。

◇中小企業診断士養成コースの拡充

中小企業診断士養成コースは、「中小企業診断士登録養成課程」として、中小企業庁へ3カ年における運営について更新申請を行い、2019年度から2021年度の更新が認められた。この過程において、受講生数を1学年21名から28名に拡充し、さらに中小企業庁省令で定められた科目以外のオリジナル科目を見直した。

◇大学院・社会人教育センターにおける社会人及び中堅中小企業・小規模事業者等への教育等の展開

2017年度に次ぐ第2回「中小企業経営力向上セミナー」を実施した。2018年度は、「創立90周年記念事業」として、独立行政法人中小企業基盤整備機構と診断実習企業経営者に登壇を願い「中小企業におけるIoTの活用について」をテーマに実施した。

また、千葉県男女共同参画センターと共同で女性向けのホームページ作成講座「初めの一步を学ぼう！ホームページ作成講座」や独立行政法人中小企業基盤整備機構との共同開催で「中小企業会計啓発・普及セミナー」を実施した。

◇創業支援セミナー及び起業相談窓口の拡充

市川市の創業支援計画と共同して創業支援事業者の活動を行ってきた結果、5年間で支援者は180人、起業者は40人を超える実績を上げてきた。2018年度は、延べ33人のセミナー受講者、14人の相談窓口の利用者があった。

また、市川市の創業支援計画の変更が経済産業省に承認されたことにより、これまでの創業支援事業に加えて、「創業機運醸成事業」として、創業に対する啓蒙・啓発を学生向けに行うことが認められた。

◇大学院教育のインターネット展開への検討

大学院生は特に社会人が多く在籍しているため、今後は、録画している授業を配信し、履修学生が自身の都合にあわせて復習や、欠席した授業の補完が可能となるようなインターネット展開のスキーム構築の可能性を検討している。

また、株式会社アビタスのUSCPAオンライン講座について、教職員にもIDを付与し、試験的にオンライン講座の環境等を確認し、インターネット展開への可能性を模索している。

◇大学院入試の抜本的見直し

大学院入試の運用安定化、効率化と人員最適化を図るため、以下の施策を実施した。

- ・学生募集要項の統一（大学院全体）
- ・入学検定料のネットバンキング、クレジットカード対応（大学院全体）
- ・教員出校一覧表の簡略化（大学院全体）
- ・小論文試験問題の統一と簡略化（会計ファイナンス研究科）
- ・小論文、面接試験体制の見直し（会計ファイナンス研究科）

2. 学生支援

◇教育改革センターを中心とした学生支援の強化

教育改革センター管轄のキャンパスライフセンターでは、学生支援の一環として、主に学びに関する支援を実施している。2018年度は「レポート作成に関するレポナビ、情報に関する情報Q&Aサービス、簿記の学びに関する簿記講座」の3つのプログラムを運営した。

3つのプログラムのうち、簿記に関しては、会計教育研究所の協力を経て、定期試験の直前対策の講座のみでなく、授業期間中の支援を拡充した。具体的には春学期においては、4・5・6月に、秋学期においては、11月に授業時のフォローを目的として講座を実施した。

レポナビについては図書館でライティングサポートセンターの設置を検討しており、図書館と複数回の協議を行い、レポート作成に必要な資料検索からレポート作成までを一括で行える利点を踏まえ、キャンパスライフセンターから機能を移管することを取りまとめた。

◇職員サポーターによる基礎ゼミにおける修学支援

初年次ゼミの授業に職員がサポーターとして参加する制度は、2009年度より開始した。出欠管理や大学からの連絡事項の周知など、高校までとの差異による戸惑いの軽減や大学生活への移行がスムーズに行くように内容の定型化、職員の支援技術の向上のためのSD等を積極的に実施してきた。

2018年度においては、一部学部での秋学期の授業方式の変更とともに、入学者の質の向上を踏まえ、職員サポーター制度を春学期のみとして修学支援期間を短縮することとした。支援期間を短縮化したものの、秋学期終了時点の基準単位（31単位以上）修得者は昨年度よりも多く4.7%増加した。

◇障がい学生支援検討委員会を中心とした組織的な障がい学生支援の実施

2016年4月に発足した「障がい学生支援検討委員会」では、2017年度に構成員として、学部事務課職員及びキャリア支援センターオフィス職員を追加、

2018年度においては、入試セクション職員を構成員として追加し、入試から卒業まで学生生活全体を通じた支援を可能とする体制整備を行った。特に就職活動の支援にあたっては、支援体制のフローを整備し、委員会の中で共有をはかった。

大学全体への取組みとして、障がいに対する理解促進を目的とし、外部から講師を招き、FD・SDを実施、発達障がいを中心とした学生の特性の理解と具体的な学生支援について学ぶ機会を提供した。

障がい学生に対しての情報開示に関しては、よりきめ細かく行う一方、情報漏洩等に注意する必要があるが、CUC PORTALを通じて情報発信を行うことで教員への事前連絡の徹底と周知を充実させることを可能とした。

◇キャリアサポーター制度の推進

常勤のキャリアアドバイザーがキャリアサポーターとして1年を通じて次のとおり3、4年生の各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供及び情報収集を行った。

・2018年度ゼミ訪問数

春学期：4年生 76ゼミ 3年生 61ゼミ

秋学期：4年生 74ゼミ 3年生 61ゼミ

※上記の訪問件数は4年生は商経学部と政策情報学部のみで、3年生は商経学部のみでの件数。その他の学部については「キャリアゼミ」という集合形式で実施。またサービス創造学部は学部の就職顧問が実施。

◇アライアンス企業の拡大と連携強化

- ・アライアンス賛同企業数：806社(2018年度で53社純増)
- ・アライアンス企業との連携強化について

アライアンス企業への就職者数は、2019年3月22日現在で414名と企業就職者の42.9%と今年度も非常に高い実績を出している。この40%以上の占有率は2015年度以降4年連続維持をしている。また今年度は創立90周年を記念して、アライアンス企業に在籍しているOB・OGを対象に「第1回OB・OG OF THE YEAR」を実施した。



◇本学独自の奨学制度（経済的支援）による学業継続の促進化

本学独自の給付型の経済的支援を昨年度に引き続き実施しており、学部学生23名に対して支援を行った。

◇海外語学研修への参加奨励（参加費の補助制度）

海外語学研修への参加を奨励する目的で参加費の補助を行っているが、2018年度は45名の派遣学生に対し補助を行った。

◇学生の起業活動支援の強化・推進

昨年度末に学生ベンチャー食堂への新規応募があり、4月全学部長会での審議を経て、商経学部経営学科2年 木村海音さんによる「彩食菜（いろどりしよくざい）」が10月4日（木）に新規オープンした。

出店にあたっては、これまで同様、オリエンテーションを実施すると共に

- ・食品衛生責任者資格の取得
- ・看板を含む店舗の内装外装の準備
- ・税金に関する指導
- ・保健所による飲食店の営業許可承認を得るための手続
- ・消防検査
- ・メニューの試作
- ・オペレーションの確認

等について、指導を行った。

その後、既存・新規共に順調な営業活動を行っていたが、学生ベンチャー食堂スタート時から継続してきた中華食堂「つばき」が、店主の都合により年度末をもって閉店した。



◇学生自治会の見直し検討

学生自治会の課題に対して、大学と学生で協議するためのプロジェクト活動を今年度も継続しており、計6回の打ち合わせを行った。今年度は学生自主防災と学生自治会活動における責任体制について議論した。

◇文化・スポーツ特待生の支援強化

文化・スポーツ特待生については特別ゼミの履修を義務づけているが、これまで正課外であった特別ゼミを、2019年度から基盤教育機構のもとで正課の2単位科目（自由科目）とし、2019年度入学者より適用することを決定した。

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

◇全学的な地域連携推進体制のもとでの地域貢献活動の推進

「千葉商科大学創立100周年に向けた将来構想（CUC Vision100）」及び「将来構想第1期中期経営計画」の地域連携・ネットワーク戦略に基づき、全学的な地域連携推進体制により地域連携活動を推進している。

○2018年度「地域連携推進本部会議」の開催

2018年4月20日（金）に2018年度第1回の「地域連携推進本部会議」を開催し、2017年度の地域連携の取り組み報告、2018年度の取り組み計画について審議・承認した。また、「地域連携推進本部規程」「地域連携推進センター規程」の改定及び「『市川ライフステージ大学』（千葉商科大学履修証明プログラム）に関する内規（案）」策定について審議・承認した。

2019年2月6日（水）に第2回の「地域連携推進本部会議」を開催し、「『市川ライフステージ大学』（千葉商科大学履修証明プログラム）に関する内規」の改定について審議、承認した。

○地域連携推進センター会議及び分科会の開催

地域連携推進本部の実働機関である地域連携推進センター会議を11回、具体的な課題の審議体制としての教育研究分科会を3回、社会貢献分科会、産

学連携分科会を各1回開催し、全学的な地域連携活動を推進した。

○2018年度「地域連携推進協議会」の開催

2019年3月26日（火）に2018年度の「地域連携推進協議会」を開催し、市川市、江戸川区の自治体関係者及び産業、まちづくりに関する団体の代表者、本学関係者が出席した。

本学の2018年度における地域連携活動についての報告及び原科幸彦学長による「学長プロジェクト」の活動状況についての説明を行った後、出席者による意見交換を行った。学外の委員からは、「学長プロジェクト」や学生の活動を含めた本学の地域連携活動に高い関心が示され、また、学生からは地域連携活動への支援について要望が出された。

○ユニバーシティ・アワーにおける企画実施

「地域を知り、地域で活動する」ための導入授業として春学期に2回（水曜・3時限）を地域連携推進センター企画として実施した。

①2018年5月9日（水）「それって愛なの？若者のためのDV予防セミナー」

②2018年7月4日（水）「日本経済新聞を活用した社会問題の読み解き方」

◇市川市、江戸川区等各地域の自治体、NPO法人等諸団体との連携

○市川市との連携

2018年5月29日（火）に本館3階3-1会議室において「千葉商科大学と市川市の連携等に関する包括協定推進協議会」を開催。原科幸彦学長、村越祐民市川市長ら関係者が出席し、2017年度の活動状況の総括と2018年度の活動方針を確認し、出席者により意見交換を行った。

※2018年6月に市川市より申し入れがあり、推進協議会は今後3年に1度開催することになった（次回は2020年度）。

○江戸川区との連携

①2018年7月15日（日）開催の小岩「あさがお市」について江戸川区から支援依頼があり、地域連携推進センター副センター長佐藤哲彰准教授が学生ボランティアを引率して警備等の支援にあたった。

②2018年8月1日（水）に、江戸川区と大学の関係者が出席して、「防災連絡協議会」を開催した。

○東京東信用金庫との連携

①東京東信用金庫からの要請により、気仙沼産海産物の都内での消費拡大を目指す「地産都消プロジェクト」に本学教員（人間社会学部増田明子准教

授)が参加し、墨田区でのイベント等の運営に学生と共に協力した。

②2018年11月16日(金)に両国国技館で開催された「ひがしんビジネスフェア」に参加。本学ブースで学生団体「ひよっこりひょうたん島」が東日本大震災被災地の物産を販売すると共に、政策情報学部吉羽一之専任講師のゼミ学生により「房総ポーク」ブランディングプロジェクトの紹介を行った。

○ちばしんきんコラボ産学官(千葉信用金庫)との連携

ちばしんきんコラボ産学官より依頼があり、2018年10月23日(火)に幕張メッセで開催された「しんきん食の商談会」にサービス創造学部の学生2名を派遣し、開会式司会及び会場アナウンスを担当した。

○リコージャパン株式会社販売事業本部千葉支社との連携

2019年3月13日(水)に、地域の発展を目的に、相互連携と協働による活動を推進し、「まち・ひと・しごと創生」に向け地方創生の課題解決を図るため、リコージャパン株式会社販売事業本部千葉支社との間で包括協定を締結した。

◇地域活動推進活動室の活用による地域貢献活動の促進

The University HUB(旧瑞穂会館)の改修にともない、地域活動推進室が4階から2階に移設された。2018年12月にリニューアルオープンし、新たにPC、プリンター、子供用プレイエリアを設置した。2018年度の利用申請者(個人/団体)は11件。

◇キッズビジネスタウン等の学生を主体とする地域貢献活動の実施支援

○第17回キッズビジネスタウンいちかわの開催

子どもたちがキャンパスに出現した仮想都市(キッズビジネスタウン:通称KBT)の市民となり、労働や消費などの体験を通して“まちの機能や仕組み”を学ぶ教育的行事「第17回キッズビジネスタウンいちかわ」(後援:千葉県教育委員会・市川市教育委員会・江戸川区教育委員会)を2019年3月2日(土)、3日(日)に開催した。2日間で約970人の幼児・児童が参加し、商経学部近藤真唯准教授のゼミ学生を中心とした本学学生、和洋女子大学学生、東京経営短期大学学生、社会人等のボランティアスタッフ(のべ400人超)が子どもたちの活動をサポートした。



○2020 東京オリンピック・パラリンピック ボランティア説明会の開催

2018年10月23日（火）、25日（木）に2020年東京オリンピック・パラリンピックボランティアに興味・関心がある学生（主に1年生）向けに、大会ボランティア・都市ボランティアの概要及び大学における対応（授業）についての説明会を実施し、126名の学生が参加した。

◇CUC 地域連携フォーラム等による地域ニーズの把握や意見交換の場の創出

○第9回 CUC 地域連携フォーラムの開催

第9回 CUC 地域連携フォーラムを2019年2月23日（土）14時より本館7階大会議室で開催した。

テーマは「地域つながり力を持った市民の育成」～大学に期待されることと自治体の取り組み～。千葉商科大学の地域連携の取り組み報告に続き、鎌ヶ谷市、茂原市、松戸市における地域つながり力を持って主体的に活動する市民を育成する取り組みの報告が行われ、最後に出席者との意見交換を行った。参加者は55名であった。

◇各種公開講座、履修証明制度を活用した社会人の学び直し講座等の実施

○公開講座等一覧

タイトル	実施時期	受講申込者数※
[社会人・一般向け講座]		
CUC 中小企業マネジメントスクール（全8回）	5月11日～1月12日	55
名曲オペラ鑑賞（全3回）	5月12日、19日、7月29日	46
いちかわ市民アカデミー講座（全10回）	6月30日～2月16日	97

タイトル	実施時期	受講申込者数※
認知症サポーター養成講座（春・秋各1回）	6月19日、12月4日	15
災害危機管理講座（全6回）	9月29日～11月10日	62
[子ども向け講座等]		
CUC キッズ大学サマースクール	8月6～8日、8月20～22日	78
CUC キッズ大学スプリングスクール	3月25～27日	138
CUC ベースボール教室	11月25日	46

○履修証明プログラム「市川ライフステージ大学」

2018年度の「市川ライフステージ大学」は、受講生1名、部分履修生6名が受講し、修了要件を満たした受講生1名に対して、2019年3月2日（土）に地域連携推進センター長朽木量教授より履修証明書を授与した。

◇地域課題の解決を目指す調査研究の助成（地域志向研究助成金制度）

○地域志向研究助成金

2018年度受給者の募集・審査を行った結果、共同研究1件、個人研究5件を採択した。学外からの受給者は3件であった。各々の研究成果については2019年2月23日（土）午前に「研究報告会」を開催し、受給者が発表を行った。各受給者の研究概要については本学Webサイトで公開する予定。

<受給者・研究テーマ一覧> ○印は学外者

（共同研究1件）

栢岡 大輔：市川と本阿弥光悦 ーなぜ光悦は中山法華経寺に分骨されたのかー

（個人研究5件）

下嶽 進一郎：小学生を対象にした「考える」が生まれる体育用プログラム（オノタケ式）の実践～指導経験の少ない指導者での指導成果の検証～

山田 耕生：千葉県における農家民宿・民泊の現状と普及拡大の可能性

和田 京子○：市川市における、プレーパークの平日開催におけるニーズの把握

田中 祥一○：江戸・明治期における行徳神輿の製作と供給地域に関する研究

◇一律加入に伴う教育後援会活動の充実へ向けた支援（新入生保護者会の位置づけによる新会員歓迎会の開催）

■役員会及び分科会の開催

5月26日（土）、6月23日（土）、7月14日（金）、8月25日（土）、9月22日（土）、10月21日（日）、11月17日（土）、12月15日（土）、1月26日（土）、2月23日（土）、3月16日（土）の全11回開催した。

■教育後援会新会員歓迎会・新入生保護者会の開催

新入生保護者を対象とした教育後援会新会員歓迎会・新入生保護者会を4月2日（火）入学式後に開催した。

◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行

■CUC保護者会（全学保護者会）の実施

- ・10月21日（日）10時30分から体育館で開催。出席者は197組（内訳：商経学部87組、政策情報学部27組、サービス創造学部32組、人間社会学部29組、国際教養学部22組）
- ・当日は午前全体会、午後学部別保護者会（個別相談）を実施。

■「保護者ハンドブック」の刊行

- ・教育後援会と共同で「保護者ハンドブック」を制作し、2018年度入学者保護者に送付した。

◇地方保護者会の実施拡大

■CUC保護者会（新潟会場・長野会場）の開催

- ・5月12日（土）アートホテル新潟（新潟県新潟市）、5月13日（日）JA長野県ビル（長野県長野市）で各地域におけるCUC保護者会を開催した。両日共に10時30分から全体会、懇親会、個別相談を実施。参加者は新潟会場20組（内訳：商経学部16組、政策情報学部1組、サービス創造学部2組、人間社会学部1組）、長野会場17組（内訳：商経学部12組、政策情報学部1組、サービス創造学部1組、人間社会学部1組、国際教養学部1組）。

◇同窓会との継続的な連携

(1) 千葉商科大学同窓会との連携

① 支部との連携強化

学園及び大学の幹部が交代で同窓会の各支部総会に出席し、双方の情報共有及び各支部との連携強化を図った。

② 同窓会情報誌『きずな』の刊行（同窓会からの情報発信のサポート）
2018年度は、5月31日（第27号）、10月19日（第26号）、2月28日（第29号）の3回発行した。第29号は、創立90周年記念号として発行した。同誌は教育後援会会員（学生の保護者）にも配付し、保護者に同窓会活動への理解を深めてもらう機会とした。

③ 同窓会事業の支援

11月4日開催の同窓会定期総会及び「懐かしき思い出工房」の運営をサポートした。

3月21日開催の学部学位記授与式終了後、The University DINING 及び1号館ラウンジで、大学・同窓会の共催で卒業祝賀会を開催した。

④ 教育研究会の運営をサポート

8月4日（土）本学で開催の教育研究会第23回総会・研究大会の運営をサポートした。

⑤ 大学との定期会合開催

学園と同窓会との定期会合を開催し、情報共有することで連携強化を図った。2018年度は、5月22日、6月12日、9月11日、11月20日、2月19日に開催した。

(2) CUC 経営者会議との連携を強化

① CUC 経営者会議の事業をサポート

5月30日（金）17時から浅草ビューホテルにおいて、CUC 経営者会議第4回総会を開催。26名（ほかに委任出席者39名）の会員が出席。総会終了後、大学及び同窓会関係者と懇親会を開催し、交流を図った。

会員を対象に10月24日（水）、盛岡南ゴルフ倶楽部において親睦ゴルフ会の開催があり、大学として運営をサポートした。

学生支援事業への取り組みの一環として、本学キャンパス内「アゴラ」に飲食店「彩食菜」を開業した学生に奨励支援金（10万円）を贈呈いただいた。

引き続き会員の増員に努めた結果、5月30日の総会以降、新たに11名の入会があった（2019(2019)年3月31日現在の会員数は99名）。

② CUC 経営者会議とのコラボレーション

7月11日（水）3時限目のユニバーシティ・アワーの時間に、小松川信用金庫理事長高橋桂治様をお迎えし、創立90周年記念イベント「本学OB社長による記念講演」を開催した。

9月15日（土）13時から本学において開催したCUC社長サミットに、共催の形で参画してもらい、会員及び大学関係者81名が参加した。

千葉商科大学創立90周年を記念して、CUC 経営者会議より100万円

の寄付があった。

(3) 大学との情報共有

毎月末に、メディアに紹介された大学に関する記事及び大学発行の各種印刷物を同窓会各支部長及びCUC経営者会議会員に送付し、大学との情報共有を図った。

◇国府台コンソーシアムの活動推進

2017年12月に市川市国府台地区及同地区近隣に所在する教育機関その他の団体により設立された国府台コンソーシアム（会長：原科幸彦学長）については、本学は「学長プロジェクト3」の活動としてその運営を支援している。2018年度は幹事会及び3つの分科会（防災・地域活性化・相互連携）に本学教職員が参加し、参加機関の交流及び各種の活動を行っている。2019年3月23日（土）には和洋女子大学を会場として国府台コンソーシアム第2回フォーラムを「市川市の地域共生について」というテーマで開催した。フォーラムではコンソーシアムの活動について報告した後、コンソーシアム参加機関からの代表5名及びオブザーバーである市川市から教育長が登壇しパネルディスカッション等を行った。

なお、コンソーシアムに参加している3大学（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部）による相互連携分科会において、市川市にある昭和学院短期大学・東京経営短期大学に呼びかけて、市内の全5大学によるコンソーシアムの設立を目指すこととなり、5大学による準備会議を経て、2018年11月に大学コンソーシアム市川が設立された。

◇大学コンソーシアム市川（産官学連携プラットフォーム）の設立及び活動の推進

千葉県市川市に所在する5つの高等教育機関（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部・昭和学院短期大学・東京経営短期大学）が、教育資源や機能等の活用を図りながら幅広い分野で相互に連携協力し、教育研究の質的向上を図り、地域社会の発展に資することを目的として、2018年11月7日（水）に大学コンソーシアム市川を設立するための基本協定調印式を開催、設立総会において原科幸彦学長が会長に選出された。さらに、市川市の発展を目的とした地域課題の解決に取り組むプラットフォームを形成するため、大学コンソーシアム市川は、市川市、市川商工会議所と産官学連携包括協定を締結した。大学コンソーシアム市川の事業を企画立案し、推進する推進委員会委員長には地域連携推進センター長朽木量教授が就任した。推進委員会は2018年度末までに4回開催され、6つの部会と共に、大学コンソー

シラム市川産官学連携プラットフォームの中期計画案について協議を重ねている。中期計画案については2019年5月に開催予定の運営協議会（参加大学等の学長等で構成）で承認を得ることを目指している。

4. 入試・学生募集・広報活動

◇入試制度の継続的な充実強化

- ・指定校志願者の質向上を目指し評定平均の基準を難化した。
- ・高大接続型入試導入にむけて記述式問題や CBT についての検討を進めた。
- ・e-Portfolio の運用を始め 8 名の受験者、6 名の合格者、4 名の入学者がでた。

◇総合評価型一般入試の継続実施

- ・新たに一般入試（総合評価型）とセンター入試（総合評価型）を実施。
- ・398 名の出願を獲得し 51 名の合格者がでた。
- ・CUC らしい入試として育てていきたい。

◇高校生との接点拡大を重視した営業活動の実施

- ・高校生が大学選びのために参加する高校内や各種会場で実施される進路相談会への参加を強化し、高校生との直接接触を拡大。
- ・高校内で入試対策講座などのプログラムを本学単独で多数実施。

◇高校生の接触メディアにあわせた広報の推進

- ・Twitter、LINE の継続的な運用。
- ・GDN「Google ディスプレイネットワーク」での露出拡大。
- ・WebDM の複数回配信を実施。

◇地方からの志願者獲得に向けた広報活動の強化

- ・一人暮らし支援制度の定員枠を拡充。
- ・地方での進路相談会に積極的に参加。
- ・オープンキャンパスで U ターン就職に関するプログラムを実施。
- ・地方での一般入試・センター利用入試促進のための営業活動を新規実施（福島・栃木・群馬）。
- ・他大学とのマッチング広告を実施。

◇留学生募集の強化

- ・実施せず

◇**特長ある教育や海外との連携強化など教育に関する取組みを強く打ち出す広報活動**

- ・タブロイド誌「Inside」をリニューアルしポジティブな学生を紹介する紙面構成に。
- ・入学案内のコンセプトを少し変更し学問もきちんと紹介する。
- ・オープンキャンパスでの i-Square 公開。

◇**受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充**

- ・AO 入試出願者数をコントロールするため、オープンキャンパスの実施時期及び回数を変更。
- ・女子向けイベントとして女子カフェで資生堂とコラボしたメイク講座を実施。
- ・募集の早期化に合わせた高校2年生・1年生を対象とした特別イベントを実施。

◇**パブリシティ活動の強化、メディアリレーションの推進**

- (1) プレスリリース 77 件、パブリシティ活動による報道件数 363 件
- (2) 「2017 CHIBA University Press」に参画 (2 回目)、特別賞受賞

◇**インナーコミュニケーションの推進**

- (1) 学内報「LINK」を4回発行、特集は次の通り
 - ①「×CUC」(4月号)
 - ②「CUC 温故知新 創立90周年記念号」(7月号)
 - ③「日本初自然エネルギー100%大学へ」(10月号)
 - ④「自分レベルアップ勉強法」(1月号)
- (2) 大学の広報活動に協力した学生へアンケートを実施
- (3) 「2017 CHIBA University Press」に参画 (2 回目)、特別賞受賞
- (4) 大学ロゴの管理運用の徹底

◇**WEB・デジタルPRの推進**

- (1) CM (J:COM 及び新橋大型ビジョン) による発信
- (2) 「学長コラム」発行・配信 (12 回)
- (3) 「時論」発行・配信 (12 回)
- (4) 英語動画メッセージ (学長、国際センター長、日中交流学院副学院長) の配信及び海外協定校への案内 (年間)
- (5) 「政策情報学部 i・MA・na・bi (いま+学び)」の配信 (5 回)
- (6) 「やってみる、という学び方。」(1 件追加)

- (7) 部活動・団体ページの配信（168 件）
- (8) 学校法人千葉学園公式アカウント Twitter、Facebook、YouTube の運用

◇公式 WEB サイトの最適化と充実と再構築

- (1) 公式 Web サイトリニューアルを実施
- (2) 学校法人千葉学園サイトの開設
- (3) オウンドメディアの開設

◇学長プロジェクト推進に向けた広報活動

- (1) オウンドメディア「学長プロジェクト」を開設
- (2) 学長プロジェクトリーフレットの制作
- (3) CUC 公開講座の新聞広告出稿
- (4) その他、学長プロジェクトを周知するための広報活動を実施

◇創立 90 周年記念事業の推進

- (1) 創立 90 周年特設 WEB サイト及びコンテンツ内の運用
- (2) 学内イベント及び交通看板等への 90 周年ロゴの追加
- (3) 創立 90 周年ロゴの管理運用
- (4) 創立 90 周年事業 特別サイト「特別寄稿」の運用（44 名掲載）
- (5) 創立 90 周年記念事業の各種広報活動を実施
- (6) 千葉日報 1 面広告（2018/11/17 掲載）の出稿
- (7) 創立 90 周年公式インスタグラム（cuc90th）の運用

◇自然エネルギー100%大学へ向けた取り組みへの広報活動

- (1) 自然エネルギー100%大学 PR に向けた学内外への広報活動について計画に基づき 33 施策を実施。
- (2) 日本語・英語版の「自然エネルギー100%大学」リーフレットの制作
- (3) 電気での「自然エネルギー100%大学」を達成したことによる記者発表会の実施
- (4) 「自然エネルギー100%大学」に係わる報道件数 117 件

◇広報活動の客観的評価の構築

- ・指標の基礎となる各項目の洗い出し及び指標項目策定を実施

付属高等学校

■重点項目

生徒・保護者に信頼され愛される学校、地域に信頼され愛される学校、地域に開かれた学校づくりを目指し、社会的評価の向上と持続的発展のため、理事会に答申した「付属高等学校の諸課題に向けた改革」を展開するために重要な次の5つを指標として設定。

1. 入学定員 275 名の確保
2. 千葉商科大学への安定的な進学者数の確保
3. 生徒のニーズ（理工系志望など）に合わせた進学先の充実
4. 学校全体としての教育力・教員個々の教師力の向上と教育改革の展開
5. ガバナンス体制及び財務体質の強化と教職員の働き方改革への対応

上記の五つの指標を達成するために、次の重点項目を推進する。

(1) 施設設備（ハード面）の充実

① 付属高等学校の新校舎建設と今後の新しい学校づくりの展開

高校の校舎建設に関して、法人と高校の関係者による校舎建設検討委員会を設置し、今後の高校の教育目標に則った校舎のあり方、高校の経営を踏まえた校舎建設等について、検討を進めた。隣地の市民農園を取得できたことで現在の場所に新校舎を建設することが決定した。

付属高校では、付属高校教育環境検討委員会を設置し、高校教育のあるべき方向について、多角的に検討を進めてきた。この検討結果を校舎建設の基本とし、校舎建設検討委員会において、「つながり」（地域・生徒・保護者・卒業生など）をコンセプトに新校舎について検討を行い、基本計画を完成した。

② ICT 教育への積極的対応を進める

③ 電子機器や電子教材の導入を進める

ICT 教育や電子機器や電子教材の導入については、2018 年度入学者から iPad を必携化した。教員用 iPad-Pro の導入（研究費使用による）や、ICT 教室（特別教室）の整備、常駐の ICT 支援員配置により授業での活用が促進されている。

(2) 教育改革（ソフト面）の推進

教育改革の推進を図り、高校の教育力向上を図るため、次の点を強化する。

① 実学を重視し、グローバルな見識を持って組織や地域で活躍できる人材の育成

実学重視の教育を進めている。総合学習内でのクエストエデュケーション・プログラム（特進クラス）、商業科での産学連携のアクティブ・ラーニン

グを展開している。来年度より「総合探究」で高大の教育連携により、内容を変えて大学との連携を深めていく。

グローバル化では、国際交流においてアメリカのホームステイにつづき、2017年度からフランスのイオネスコ高校と協定を締結し第2回目の交流を成功させた。



② 付属高等学校としての利点を活かした千葉商科大学との高大連携の強化・促進

高大連携プロジェクト会議の下に簿記会計分科会・入試面での連携に関する分科会、ITに関する分科会を設置して高大連携に関する検討を行い、簿記会計の分野においては、付属高校生が夏休み・冬休みの長期休暇中を利用して「瑞穂会」に参加し、日商簿記検定の上位級取得を目指した講義を受講した。ITに関する分野においては、大学で開催しているIT道場に付属高校生が参加し大学生に混じり学習をした。

入試面においては、付属高校生を対象とした入試の基準について見直しを進めている。

その他、国際センターオフィスによる付属高校生対象のI-Squareの利用説明会開催、CUCサマープログラムへの参加募集の実施、千葉ロッテプロジェクトの学生やキッズビジネスタウンの学生が付属高校でチケット販売やボランティア募集活動をするなどの交流も行われた。

③ 大学等高等教育機関への進学率拡大

CUCを中心とした社会科学系大学に加え、理工系大学への進学拡大を進めている。

④ ICT支援要員の導入等も含め、教員の授業力の向上を図る。

2018年度より入学生全員がiPadを必携化し、授業で活用している。昨年につき、ICT支援員のサポートにより、教員の授業力向上を進めている。

⑤ 行事検討委員会での行事の見直し、e-ポートフォリオの導入、アクティブ・ラーニングの充実

行事の見直しをすすめ、教員の働き方改革に対応している。高大接続改革に対応して、e-ポートフォリオの導入を進めている。また、実学教育をより深化させ、アクティブ・ラーニングを進めている。

(3) ガバナンス体制及び財務基盤の強化

① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システムがスムーズに機能するよ
うな環境整備

部長・主任会議を原則として毎週実施することとして、コミュニケーションの拡大や意思決定の迅速化がはかられた。

② 教育力・授業力向上を目指し、教員評価制度の導入と研修制度の充実及びル
ーブリック評価の導入

2018年度は、附属高校生に身に付けさせる5つの力(チカラ)、建学の精神、教育目標から、附属高校の目指す生徒像を具体化し、附属高校生の持つべき価値観とスキルのルーブリックを完成させた。

今後は、このルーブリックを活用し、カリキュラムマネジメントや学校行事の位置付けの見直しを図り附属高校としての教育を確立していく。

新給与体系の教員(2015年度からの採用者)については、2017年度1学期に「新給与体系の教員を対象とした評価制度導入」に関する話し合いを校長と高校教員の間で行い、2018年度から正式導入した。

また、昨年度に引き続き授業評価アンケート(対象:生徒)・学校評価アンケート(対象:生徒、保護者、教員)を実施し、各教員に結果のフィードバックを行った。今後も積極的に拡大していく。

③ 教員の戦略的人事を図るため、専任講師制度、常勤講師制度の活用

進学指導、資格取得、アクティブ・ラーニングなどに対応するために、常勤講師制度を活用している。

④ 附属高等学校の経費見直しや予算の重点配分の検討により、改革を支え、
社会変動に耐えられる財務基盤の強化

高校の経費については、予算積算を見直し、ムダ・ムラ・ムリのない経費配分としている。

附属高校の抜本的な財政基盤の改善策として、「附属高校の経営改革プラン」を策定し、第2期中期経営計画につなげていく。

⑤ 教員の変形労働時間制度の導入と働き方の改革

2018年度より変形労働時間制（1年間）の導入を図るとともに、部活動を自主活動として位置付け、活動状況に応じた活動支援金（福利厚生費）を支給する制度とした。部活動外部指導者の制度検討と「学校の運動部活動に係る活動方針」・「学校の文化部活動に係る活動方針」の検討を行っている。

■その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施

高大連携・高大接続改革に向けて検討を進めている。

2. 進路指導目標の数値化

大学進学率の向上と、CUC 進学の安定化を進めるように高大連携を進めている。

3. 生徒指導の充実と徹底

「生徒・保護者に信頼され愛される学校、地域に信頼され愛される学校、地域に開かれた学校づくりを目指す」とし、この方針のもと、生徒、教職員、保護者、および関係者が一丸となり、生徒指導では、グローバル社会を支え・活躍する人材、地域社会で必要とされる人材の育成を目指している。

4. 広報活動の充実・拡大

戦略広報室を設置し、入試広報活動を拡充した。2018年度入学者が定員超過したために、2019年度入試は、その是正の影響で定員を充足することができなかった。このため、今後はより入試広報を充実・拡大する。

5. 教育効果の向上

教育効果の向上を図るために、授業評価アンケートの実施、保護者によるアンケート実施の他、進学実績、検定合格などの情報を整備し、専門的分析も導入しており、今後の生徒指導に有効的に役立てる。

6. 学力と検定試験合格率の向上

検定試験の合格率の向上を図るために、簿記、情報、世界遺産検定、数学などの指導を拡充している。

7. 危機管理システムの充実

学校内での学校安全点検を毎月実施し、防災ガイドラインを作成して保護者にも配布し、ラインネットとの相乗効果で、安全・安心な学校作りを進めている。

管理運営

1. 第2期中期経営計画の策定

P7. / 3. 第2期中期経営計画の策定を参照。

2. 創立90周年事業の検討・実施

創立90周年に関するイベント・事業を実施した。特に、11月8日（木）には、市川海老蔵特別講義を開催し、ご寄付いただいた方・学生等約1,900人が参加した。11月17日（土）は、702教室において、創立90周年式典を開催し、約600名をご招待し盛大に実施した。その後、The University DININGで祝賀会を開催した。

また、創立90周年事業に関する寄付金については、目標を2億円と設定していたが、目標には達しなかったものの、1,589名（企業・団体含む）もの皆様より、約1億4,800万円（2019年3月25日現在。現物寄付含む）を頂いた。

3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得

補助金については、私立大学等改革総合支援事業に採択されなかったものの、創立90周年事業に対する寄付金が増加した。また、メガソーラー野田発電所は、太陽光パネルの増加等の影響もあり安定収入を確保した。

4. 自然エネルギー100%達成に向けた取り組みへの対応

屋上太陽光パネルを市川キャンパスの一部を除く各号館に設置し、自家発電を開始した。



5. The University DINING の運営

オープンから4年目を迎え、メニュー開発を継続的に行うとともに、フォトログ in いちかわ、JAZZ LIVE、起業ワークショップ等各種イベント等を積極的に展開し、多くの学生や地域住民の参加により、地域のプラットフォーム化を推進した。



6. The University HUB の運営

創立 90 周年と関連して、外壁を含む全館リニューアルを実施した。1 階には、学園の歴史に関する展示や VR Lab、2 階にはリンクルーム、3 階はアクティブ・ラーニング用の教室などを整備し、試験的に運用してきた。

7. 地域の防災拠点としての防災体制整備

国府台コンソーシアムや大学コンソーシアム市川において、防災に関する分科会等を設置し地域防災に関して議論してきた。また、学内における防災体制について、学長プロジェクト 3 と事務局を中心に整備を開始した。さらに市川市との一時避難場所等に関する協定の見直しを進める準備を始めた。

8. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

モニタリング室及び CUC-ME による戦略的モニタリングや統合モニタリングを実施し、内部統制の整備状況の検証並びに評価を行った。また新たに主任・課長補佐クラスを対象とした中間層向け研修会を実施するなど、モニタリング活動の理解浸透に取り組んだ。

施設・設備等

1. 付属高等学校新校舎建設準備・検討

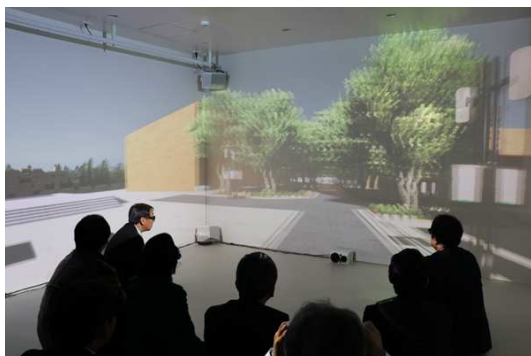
理事会において設計施工会社を選定し、基本設計を進め、年度末に設計施工会社と契約を締結した。

2. サニーヒルズ改修工事（留学生寮 2 期工事）

留学生の受入れのため、未整備であった部屋について改修を実施した。

3. The University HUB 内装工事

創立 90 周年と関連して、外壁を含む全館リニューアルを実施した。1 階には、学園の歴史に関する展示や VR Lab、2 階にはリンクルーム、3 階はアクティブ・ラーニング用の教室などを整備した。



4. 2号館防水更新工事

屋上太陽光の設置工事及び老朽化に伴い、屋上防水工事を実施した。

5. The University HUB 防水更新工事

屋上太陽光の設置工事及び老朽化に伴い、屋上防水工事を実施した。

6. 付属高等学校第4校舎空調更新工事

空調の老朽化に伴い更新工事を実施した。

7. 図書館リニューアル工事

「図書館を“学びの場”へ」をコンセプトに、1階に「マルチスペース」と「リブカフェ」、2階に「メインコモンズ」を中心とするラーニングコモンズを設置した。また、付帯工事として正面玄関の自動ドア化やスロープ設置をおこない、バリアフリーにも配慮した居心地のよい学修空間を整備した。

今回のリニューアル工事では、本学創立 90 周年の節目にあたり、本学の卒業生であるサンヨー食品株式会社前社長、故・井田毅氏の親族からご寄付をいただき、2階に小規模な学会発表やシンポジウムの開催が可能な「井田毅記念セミナールーム」を整備することができた。



8. 2018 年度に開始した古本募金について

2018 年 5 月より、卒業生、教職員、在校生や保護者の方からお送りいただいた本の買取金額が本学への寄付金となる「千葉商科大学古本募金」プロジェクトをスタートさせた。

2018 年 4 月 1 日に株式会社バリューブックスと業務提携を結び、2018 年 5 月にスタートした同プロジェクトは、2019 年 3 月末までに約 4,000 冊（バリューブックスによる買取金額 ¥134,835）の寄付があった。

9. 情報基盤移転付帯工事

本工事は主に光ファイバケーブルを敷設するための幹線経路工事と図書館内電源増設および設備刷新工事に分けられる。幹線経路工事については予定通り 2018 年 10 月に完了し、電源設備工事についても 2019 年 3 月に完了済みである。この工事により、情報基盤センター移転が可能となり、本学 ICT 教育基盤のさらなる安定稼働を図る。

10. 図書館ハロゲン化物消化設備更新工事

図書館のハロゲン化物消化設備が老朽化したことにより、更新工事を実施した。

11. 財務会計システム更新

財務会計システムが刷新され、2018 年 5 月より予算執行・支払・会計・科研費サブシステムが稼働を開始した。続いて 9 月より備品・固定資産管理サブシステム、12 月より予算編成サブシステムが稼働している。

12. 一般教室用 AV システム・プロジェクター更新

1 号館 2 階（5 教室）および 3 号館・4 号館（6 教室）について AV システムを最新機器に更新した。プロジェクターの高輝度化に加え、操作方法の統一化と明瞭化が図られ、円滑な AV システムの操作が可能となった。

13. 事務局用ネットワーク機器更新

後継機へと更新を行った。これにより今後 5 年間は保守やシステムのサポートを受けることができるようになり、事務局ネットワークのセキュリティ確保に寄与する。

14. 人事給与システム改修

人事給与システム ZeeM において、標準機能のみでは本学の人事異動や昇任審査における業務フローに適合できなかつたため、カスタマイズにて最適化した。

15. 学務システム機能向上

CUC PORTAL が最新パッケージにバージョンアップされた。2月よりデータ移行と環境設定を適用し、3月末にリリースが完了した。スマートフォンでの利用を考慮したユーザーインターフェース改善のほか、学習機能の追加により教育の質向上も期待される。

16. 4面大型キャンパスディスプレイ新設

55V型のディスプレイ4枚を連結した大型キャンパスディスプレイを、3号館1階に新設した。常時音声を出力しており、動画コンテンツ配信に特化して運用している。これにより、従来のキャンパスディスプレイを上回る多彩かつ効果的な情報発信が実現された。

17. 新学内バックボーン（光ファイバー）構築

図書館新NOC内への光ファイバー敷設工事は予定通り完了した。今後は、2019年度の情報基盤センター移転時に既存機器と接続を行い、学内バックボーン構築および情報基盤センター移転事業について完了する見込みである。今回のバックボーンの更新により耐障害性が向上することで学内ネットワークの安定的な運用が可能となる。

Ⅲ. 財務の概況

1. 財務状況の概要

学校法人経営における当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びその他の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を表す計算書類に「事業活動収支計算書」がある。第1期中期経営計画最終年5年目の2018年度決算では、「基本金組入前当年度収支差額」は2億675万9千円となり、前年(2017年度)の2億3,508万3千円より12%減少したが、本業である教育活動収支差額は5,815万円で、前年度△5億4,191万円から著しい改善となった。

(2017年度決算では特別収入として金融売却差額収入6億2,359万円を計上している)

第1期中期経営計画では、当計算書における事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」の事業活動収入合計に対する割合(事業活動収支差額比率)を3%とする目標を設定しているが、2018年度決算では2.5%であった。

収入面では、学生数の増加による学費収入の増加があり、また2019年度の志願者の増加による入学検定料収入も大きく貢献し、対前年比11.3%増加した。また千葉商科大学は2018年に創立90周年を迎え、2017年度より周年事業の一環として「学生に対する奨学支援」「教育・研究の質向上に資する支援及び環境整備事業」を目的とした募金事業を開始したが、2018年度の寄付金収入は1億580万円と、対前年比123.2%の増加となった。

千葉学園では、原科 千葉商科大学学長のリーダーシップのもと、「自然エネルギー100%大学」事業を推進しており、2018年度において、本学所有のメガソーラー野田発電所等の発電量と千葉商科大学の消費電力量を同量にする日本発の「RE100大学」を達成したが、2020年度目標である発電量とガスも加えた消費エネルギー量を同量にする「自然エネルギー100%大学」目標に向け、CUC エネルギー(株)との協業により、キャンパス内での屋上太陽光発電設備への投資を行っている。

また新しい学習スタイルを可能にした附属図書館のリニューアルや、バーチャルリアリティ(仮想現実)を体験することもできる「MUSEUM」、「地域活動推進室(愛称:CUC リンクルーム)」、「アクティブラーニング専用教室」等、教育・研究、地域貢献などの多様な分野で、本学と社会を結びつける場を提供するための「The University Hub」リニューアルへの投資を行っている。

2. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書の目的は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることにある。

【主な収入】

(1) 学生生徒納付金収入

前年度比 4 億 7,250 万円 (7.7%) 増の 66 億 2,750 万 1 千円となった。2017 年度の入学定員充足率の向上と 2015 年度の学費の値上げが影響している。

(2) 手数料収入

前年度比 1,549 万 4 千円 (11.3%) 増の 1 億 5,268 万 9 千円となった。入学志願者数の増加が主要因である。大学学部入試において前年度よりも 4,247 名多い、12,212 名の延べ志願者があり収入増に大きく貢献した。

(3) 寄付金収入

創立 90 周年記念としての募金活動により、前年比 5,839 万 9 千円 (123.2%) 増の 1 億 579 万 9 千円となった。

(4) 補助金収入

「私立大学等改革総合支援事業」5 タイプの内、2 タイプを獲得した 2017 年度と比較して 6,305 万 9 千円 (7.2%) 減の 8 億 1,493 万 3 千円となった。

補助金受入状況

(単位 千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国庫補助金		501,534,184	528,582,152	551,266,907	555,253,000	481,581,000
私立大学等経常費補助金	大学	484,232,000	480,442,000	533,205,000	555,253,000	466,594,000
	(一般補助)	400,172,000	386,078,000	445,878,000	469,669,000	399,889,000
	(特別補助)	84,060,000	94,364,000	87,327,000	85,584,000	66,705,000
私立大学研究設備整備費等	大学	7,187,000	40,218,000	11,016,000		14,987,000
大学改革推進等特別補助	大学	10,115,184				
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	大学		7,922,152	7,045,907		
地方公共団体補助金		327,198,948	323,043,476	313,119,292	322,738,465	333,351,657
結核予防事業	大学	405,883	479,624	524,714	553,970	548,605
	高校	110,665	109,552	97,528	85,845	182,016
私立学校経常費補助金	高校	304,837,000	302,150,000	290,954,000	302,863,000	310,529,000
入学金軽減事業	高校	2,100,000	1,700,000	1,750,000	1,500,000	2,200,000
授業料減免事業	高校	19,185,500	17,761,900	18,190,250	16,303,250	19,079,550
市川市私立学校等補助金	高校					
その他	大学			576,000	476,000	812,486
	高校	559,900	842,400	1,026,800	956,400	0
補助金収入合計		828,733,132	851,625,628	864,386,199	877,991,465	814,932,657

(5) 付随事業・収益事業収入

前年比 2,154 万 9 千円 (20.1%) 増の 1 億 2,887 万 7 千円となった。公務員講座等、学生の資格取得のための講座料収入の増加と収益事業である「野田太陽光事業」からの収入等が貢献している。

【主な支出】

(1) 人件費支出

前年度比 1,102 万 9 千円(△0.2%)減の 46 億 9,628 万 4 千円となった。

(2) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 5,022 万円(2.8%)増の 18 億 5,391 万 9 千円となった。また、管理経費支出は、1,061 万 4 千円(1.6%)増の 6 億 6,827 万 2 千円となった。

(3) 施設関係支出

前年度比 1,749 万円(3.6%)増の 4 億 9,691 万 1 千円。CUC エネルギー(株)とのファイナンスリース契約を締結している「屋上太陽光発電」設備や、図書館リニューアル、「The University Hub」リニューアル等

(4) 設備関係支出

前年度比 1,429 万 7 千円(6.2%)増の 2 億 4,593 万 7 千円。
なお、施設・設備関係支出において、本年度計上した主な資産は次の通り。

増加した主な資産		金額(単位 千円)
建物	屋上太陽光発電工事(リース)	122,597
	The Univ. HUB 3 期工事	76,578
	情報基盤センター図書館移設工事	60,259
	The Univ. HUB 改修および設備更新工事	52,436
	防水工事	39,926
ソフトウェア	学務システムポータル(UNIPA)導入	36,865
	新財務会計システム導入	34,712
図書	図書購入	32,979

【資金収支計算書：前年度決算との比較】

(単位 千円)

科目	2017年度		2018年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	6,155,040	44.0	6,627,541	63.5	472,500	7.7
手数料収入	137,196	1.0	152,689	1.5	15,494	11.3
寄付金収入	47,400	0.3	105,799	1.0	58,399	123.2
補助金収入	877,991	6.3	814,933	7.8	△ 63,059	△ 7.2
国庫補助金収入	555,253	4.0	481,581	4.6	△ 73,672	△ 13.3
地方公共団体補助金収入	322,738	2.3	333,352	3.2	10,613	3.3
資産売却収入	4,103,350	29.4	0	0.0	△ 4,103,350	-
付随事業・収益事業収入	107,328	0.8	128,877	1.2	21,549	20.1
受取利息・配当金収入	99,828	0.7	79,164	0.8	△ 20,664	△ 20.7
雑収入	270,748	1.9	330,830	3.2	60,082	22.2
借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金収入	1,644,531	11.8	1,542,994	14.8	△ 101,538	△ 6.2
その他の収入	298,967	2.1	280,965	2.7	△ 18,002	△ 6.0
資金収入調整勘定	△ 4,103,485	△ 29.4	△ 1,941,932	△ 18.6	2,161,554	△ 52.7
前年度繰越支払資金	4,338,167	31.0	2,308,417	22.1	△ 2,029,750	△ 46.8
収入合計	13,977,061	100.0	10,430,277	100.0	△ 3,546,784	△ 25.4
人件費支出	4,707,312	33.7	4,696,284	45.0	△ 11,029	△ 0.2
教育研究経費支出	1,803,699	12.9	1,853,919	17.8	50,220	2.8
管理経費支出	657,659	4.7	668,272	6.4	10,614	1.6
借入金等利息支出	12,573	0.1	11,360	0.1	△ 1,213	△ 9.6
借入金等返済支出	132,456	1.0	116,656	1.1	△ 15,800	△ 11.9
施設関係支出	479,421	3.4	496,911	4.8	17,490	3.6
設備関係支出	231,640	1.7	245,937	2.4	14,297	6.2
資産運用支出	4,023,230	28.8	104,860	1.0	△ 3,918,370	△ 97.4
その他の支出	496,650	3.6	461,028	4.4	△ 35,621	△ 7.2
資金支出調整勘定	△ 875,995	△ 6.3	△ 588,587	△ 5.6	287,408	△ 32.8
次年度繰越支払資金	2,308,417	16.5	2,363,637	22.7	55,220	2.4
支出合計	13,977,061	100.0	10,430,277	100.0	△ 3,546,784	△ 25.4

3. 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は企業会計でいう損益計算書に相当するが、目的は以下の通り

- ① 当該会計年度における教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ② 基本金組入れ額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状況を明らかにする。

2018年度の事業活動収支から、基本金（学校法人が教育研究活動を行うために永続的に保持しなければならない資産）を除いた「基本金組入前当年度収支差額」は、2億675万9千円となった。

1) 教育活動収支

教育活動に関する事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「教育活動収支差額」は、前年度比△5億4,191万3千円より6億6万7千円増の5,815万4千円となった。

2) 教育外活動収支

受取利息・配当金や、その他教育活動外収入から、借入金利息等の支出を差し引いた、「教育外活動収支差額」は、1,645万円(△10.5%)減の1億4,080万5千円となった。収益事業である「太陽光発電」事業の経常利益から学校法人会計に、7,300万円の繰入れを実施している。なお「教育活動収支」「教育外活動収支」の合算である「経常収支」は、前年の△3億8,465万8千円から、今年度は1億9,895万8千円となった。

3) 特別収支

現物寄付、施設設備補助金といった特別収入から、資産除却支出等を差し引いた「特別収支差額」は、780万1千円となった。2017年度は事業債およびSMAファンド売却益棟で、6億1,974万1千円であったが、2018年度では金融資産売却は実施していない。

必要な資産の維持として本年度計上された「基本金組入額」は7億3,970万9千円で、各年度の収入から支出を差し引いた額の累計額である前年度繰越収支差額を合算した翌年度繰越し収支差額は、45億2,739万6千円となった。

【事業活動収支計算書：前年度決算との比較】

(単位：千円)

	科 目	決 算 額		前年度比較		
		2017年度①	2018年度②	金額(②-①)	増 減	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	6,155,040	6,627,541	472,500	7.7 %	
	手数料	137,196	152,689	15,494	11.3 %	
	寄付金	47,400	105,803	58,403	123.2 %	
	経常費等補助金	877,991	799,946	△ 78,046	△ 8.9 %	
	国庫補助金	555,253	466,594	△ 88,659	△ 16.0 %	
	地方公共団体補助金	322,738	333,352	10,613	3.3 %	
	付随事業収入	37,328	55,877	18,549	49.7 %	
	雑収入	270,839	330,830	59,991	22.2 %	
	教育活動収入計	7,525,795	8,072,686	546,891	7.3 %	
	事業活動支出の部	人件費	4,808,690	4,664,952	△ 143,738	△ 3.0 %
		教員人件費	3,017,269	2,915,574	△ 101,695	△ 3.4 %
		職員人件費	1,350,537	1,374,180	23,643	1.8 %
		役員報酬	42,034	59,236	17,201	40.9 %
		退職給与引当金繰入額	358,210	219,450	△ 138,760	△ 38.7 %
		退職金	40,640	96,513	55,873	137.5 %
		教育研究経費	2,546,637	2,623,810	77,173	3.0 %
		経費支出	1,617,264	1,641,751	24,487	1.5 %
		奨学費支出	186,729	212,133	25,404	13.6 %
		減価償却額	742,644	769,927	27,283	3.7 %
管理経費		712,381	725,770	13,389	1.9 %	
経費支出		657,676	668,074	10,398	1.6 %	
減価償却額		54,705	57,697	2,992	5.5 %	
徴収不能額等		0	0	0	-	
教育活動支出計	8,067,707	8,014,532	△ 53,175	△ 0.7 %		
教育活動収支差額		△ 541,913	58,154	600,067	△ 110.7 %	
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	99,828	79,164	△ 20,664	△ 20.7 %
		その他の教育活動外収入	70,000	73,000	3,000	-
		教育活動外収入	169,828	152,164	△ 17,664	△ 10.4 %
	事業支出の活動部	借入金等利息	12,573	11,360	△ 1,213	△ 9.6 %
		教育活動外支出計	12,573	11,360	△ 1,213	△ 9.6 %
教育活動外収支差額		157,255	140,805	△ 16,450	△ 10.5 %	
経常収支差額		△ 384,658	198,958	583,616	△ 151.7 %	
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	623,590	0	△ 623,590	-
		その他の特別収入	5,139	23,208	18,068	351.6 %
		施設設備寄付金	0	0	0	-
		現物寄付金	5,139	6,019	880	17.1 %
		施設設備補助金	0	14,987	14,987	-
		過年度修正	0	2,202	2,202	-
		特別収入計	628,730	23,208	△ 605,522	△ 96.3 %
	事業支出の活動部	資産処分差額	8,988	15,407	6,419	71.4 %
		特別支出計	8,988	15,407	6,419	71.4 %
		特別収支差額	619,741	7,801	△ 611,941	△ 98.7 %
★基本金組入前当年度収支差額		235,083	206,759	△ 28,324	△ 12.0 %	
基本金組入額合計		△ 468,105	△ 739,709	△ 271,605	58.0 %	
当年度収支差額		△ 233,021	△ 532,950	△ 299,929	128.7 %	
前年度繰越収支差額		△ 3,761,425	△ 3,994,446	△ 233,021	6.2 %	
翌年度繰越収支差額		△ 3,994,446	△ 4,527,396	△ 532,950	13.3 %	

4. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末(2019年3月31日)に保有するすべての資産、負債、基本金及び繰越収支差額の内容と残高を示すもので、財務状況をストックの形式で明らかにするものである。また、保有する資産に対する資金提供元を明らかにすることで、経営の健全性を表す。資産総額は、前年度比1億1,119万3千円(0.2%)増の452億6,881万円となった。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産の総額は前年度比1,778万8千円(0.1%)減の425億8,275万1千円。有形固定資産は前年度比1億4,219万4千円(0.6%)減の237億9,019万2千円、その他の固定資産は、5,573万7千円(9.0%)増の6億2,150万7千円、また奨学基金や学校が保有する建物、構築物、機器備品などの減価償却資産を取替えのための取得資金として積み立てる預金である、減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産等をまとめた特定資産は6,866万8千円(0.4%)増の181億7,105万3千円となった。

(2) 流動資産

流動資産は、前年比1億2,898万1千円(5.0%)増の26億8,605万1千円となった。

【負債の部】

(1) 固定負債

前年度比5,731万9千円(1.6%)減の36億2,065万9千円となった。

(2) 流動負債

前年度比3,824万8千円(1.7%)減の22億6,696万4千円となった。

【純資産の部】

(1) 基本金

第1号基本金は、7億3,970万9千円(0.1%)増の409億9,642万1千円となった。第3号基本金は23億6,616万3千円、第4号基本金は5億4,600万円で共に変動無し。

[基本金について]

基本金は学校法人会計独自の概念である。教育水準の維持向上と学園の永続的な円滑運営を図るために保持しなければならない資産であり、自己資金の一部として認識される。

第1号基本金：

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価値又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第3号基本金：

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他資産相当額

第4号基本金：

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

(2) 繰越収支差額

繰越収支差額は、各事業年度の事業活動収入から事業活動支出を控除した当年度収支差額及び基本金取崩額の累計額である。当年度末における翌年度繰越し収支差額は、支払い超過として、前年度比5億3,295万円(13.3%)増の45億2,739万6千円となった。

5. 補足

学校法人千葉学園では、学校法人会計基準に基づき、以下の財務計算書類を作成している。

1) 資金収支計算書関連

資金収支計算書/資金収支内訳表/人件費支出内訳表/活動区分資金収支計算書

2) 事業活動収支計算書関連

事業活動収支計算書/事業活動収支内訳表

3) 貸借対照票関連

貸借対照表/重要な会計方針/借入金明細表/基本金明細表/財産目録

4) 収益事業

損益計算書/貸借対照表

6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は公共性を有し、教育研究活動を行うと共に永続するために収支均衡を図っていくことを重視しており、企業とは異なり、利益を得ることを目的とはしていない。この目的が、学校法人会計の特徴に反映されている。

学校法人会計と企業会計の主な違いは以下の通り。

	学校法人会計	企業会計
目的等	教育・研究活動(非営利・公共的)	経済活動(営利追求)
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
利害関係者	学費負担者、国、地方公共団体等	株主、債権者等
利益配当金	なし。原則、収支均衡	あり。株主配当
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 等	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表 等
基本的な財産	基本金	資本金(株主資本)

7. 収益事業会計

学校法人千葉学園は、地球温暖化対策等の環境保全に貢献するため、日本の大学単体では日本一大きいメガソーラー発電所を、千葉県野田市の所有地に建設し、発電した電気を東京電力に発電する「太陽光発電事業」を2014年4月から開始している。

敷地約4万6,781㎡(約4.6ha)に設置された1万1,642枚のパネルを設置。2018年2月～2019年1月の1年間で365万kwhを発電した。当発電量は東京電力管内の平均的な家庭の消費量(約3,000kwh)で約1,200軒分に相当する。

学長プロジェクト、「自然エネルギー100%大学」の基幹となる事業である。

1) 損益計算書

2014年度より売電を開始し、2018年2月には、1,610枚のパネル増設を実施している。2018年度は、1億5,548万7千円の売電収入を計上した。対前年比1,900万7千円(13.9%)の増加となった。経常利益は7,037万9千円で、学校会計への繰入金支出として7,300万円の繰入れを実施した。

2) 貸借対照表

当年度末(2019年3月31日)の資産合計は、9億4,341万円。負債合計は5億6,181万3千円、純資産合計は3億8,159万7千円となった。



8. 財務三表の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金収入	5,780,954	43.6	5,711,114	43.1	5,898,427	42.5	6,155,040	44.0	6,627,541	63.5		
手数料収入	88,371	0.7	103,595	0.8	107,641	0.8	137,196	1.0	152,688	1.5		
寄付金収入	23,967	0.2	39,701	0.3	26,897	0.2	47,400	0.3	105,799	1.0		
補助金収入	828,733	6.2	851,876	6.4	864,386	6.2	877,991	6.3	814,933	7.8		
国庫補助金	501,534	3.8	528,582	4.0	551,267	4.0	555,253	4.0	481,581	4.6		
地方公共団体補助金	327,199	2.5	323,293	2.4	313,119	2.3	322,738	2.3	333,352	3.2		
学術研究振興資金		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
資産売却収入	2,500,000	18.9	0	0.0	701,779	5.1	4,103,350	29.4	0	0.0		
付随事業・収益事業収入	51,101	0.4	47,721	0.4	96,863	0.7	107,328	0.8	128,877	1.2		
受取利息・配当金収入	163,928	1.3	138,786	1.1	124,537	1.0	99,828	0.8	79,164	0.9		
雑収入	382,295	2.8	165,601	1.1	265,422	1.8	270,748	1.8	330,830	3.1		
借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
前受金収入	3,566,225	26.9	3,656,589	27.6	3,862,143	27.8	1,644,531	11.8	1,542,994	14.8		
その他の収入	439,802	3.3	379,373	2.9	783,765	5.6	298,967	2.1	280,965	2.7		
資金収入調整勘定	△ 3,901,664	△ 29.4	△ 3,728,896	△ 28.1	△ 3,912,456	△ 28.2	△ 4,103,485	△ 29.4	△ 1,941,932	△ 18.6		
前年度繰越支払資金	6,434,219	48.5	5,894,438	44.5	5,066,656	36.5	4,338,167	31.0	2,308,417	22.1		
収入合計	13,806,830	104.1	13,259,897	99.6	13,886,061	94.2	13,977,061	69.9	10,430,276	98.8		
人件費支出	4,716,833	35.6	4,578,639	34.5	4,765,060	34.3	4,707,312	33.7	4,696,284	45.0		
教育研究経費支出	1,594,431	12.0	1,542,394	11.6	1,696,355	12.2	1,803,699	12.9	1,853,919	17.8		
管理経費支出	614,479	4.6	596,529	4.5	594,063	4.3	657,659	4.7	667,726	6.4		
借入金等利息支出	21,207	0.2	18,683	0.1	15,586	0.1	12,573	0.1	11,360	0.1		
借入金等返済支出	188,006	1.4	188,006	1.4	243,556	1.8	132,456	0.9	116,656	1.1		
施設関係支出	576,734	4.3	785,351	5.9	888,546	6.4	479,421	3.4	496,911	4.8		
設備関係支出	124,063	0.9	191,171	1.4	336,060	2.4	231,640	1.7	245,937	2.4		
資産運用支出	2,358,787	17.8	400,853	3.0	999,907	7.2	4,023,230	28.8	105,010	1.0		
その他の支出	693,256	5.2	415,493	3.1	525,203	3.8	496,650	3.6	461,028	4.4		
資金支出調整勘定	△ 424,302	△ 3.2	△ 523,879	△ 4.0	△ 516,443	△ 3.7	△ 875,995	△ 6.3	△ 588,040	△ 5.6		
次年度繰越支払資金	5,894,438	44.5	5,066,656	38.2	4,338,167	31.2	2,308,417	16.5	2,363,487	22.7		
支出合計	16,357,931	123.4	13,259,897	100.0	13,886,061	100.0	13,977,061	100.0	10,430,277	100.0		

【事業活動収支計算書】

(単位：千円)

		2014(平成26)年度		2015(平成27)年度		2016(平成28)年度		2017(平成29)年度		2018(平成30)年度		
科目		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,780,954	73.5	5,711,114	80.9	5,898,427	78.7	6,155,040	73.9	6,627,541	80.4	
	手数料	88,371	1.1	103,595	1.5	107,641	1.4	137,196	1.6	152,689	1.9	
	寄付金	23,967	0.3	4,701	0.1	27,110	0.4	47,400	0.6	105,803	1.3	
	経常費等補助金	821,546	10.4	811,658	11.5	853,370	11.4	877,991	10.5	799,946	9.7	
	付随事業収入	51,101	0.6	47,721	0.7	31,863	0.4	37,328	0.4	55,877	0.7	
	雑収入	397,391	5.1	165,601	2.3	265,422	3.5	270,839	3.3	330,830	4.0	
	教育活動収入計	7,163,331	91.1	6,844,390	96.9	7,183,833	95.9	7,525,795	90.4	8,072,686	97.9	
	事業活動支出の部	人件費	4,686,207	60.8	4,579,030	61.3	4,666,124	59.9	4,808,690	59.4	4,665,102	58.0
		教員人件費	2,894,497	37.6	2,994,791	40.1	3,008,236	38.6	3,017,269	37.3	2,915,574	36.3
		職員人件費	1,377,695	17.9	1,402,623	18.8	1,405,108	18.0	1,350,537	16.7	1,374,180	17.1
		役員報酬	49,794	0.6	44,999	0.6	40,575	0.5	42,034	0.5	59,236	0.7
		退職給与引当金繰入額	211,572	2.7	98,270	1.3	150,280	1.9	358,210	4.4	219,450	2.7
		退職金	152,649	2.0	38,349	0.5	61,926	0.8	40,640	0.5	96,663	1.2
教育研究経費		2,304,831	29.9	2,192,228	29.4	2,427,593	31.2	2,546,637	31.5	2,623,810	32.6	
経費支出		1,409,653	18.3	1,379,596	18.5	1,479,035	19.0	1,568,138	19.4	1,573,653	19.6	
支払修繕費支出		42,949	0.6	21,537	0.3	90,854	1.2	49,126	0.6	68,098	0.8	
奨学金支出		142,064	1.8	142,186	1.9	185,843	2.4	186,729	2.3	212,133	2.6	
減価償却額		710,165	9.2	648,909	8.7	671,860	8.6	742,644	9.2	769,927	9.6	
管理経費		659,847	8.6	638,107	8.5	643,097	8.3	712,381	8.8	725,224	9.0	
経費支出		597,268	7.8	590,676	7.9	582,780	7.5	649,657	8.0	660,112	8.2	
支払修繕費支出		17,423	0.2	9,213	0.1	11,449	0.1	8,019	0.1	7,415	0.1	
減価償却額		45,156	0.6	38,217	0.5	48,869	0.6	54,705	0.7	57,697	0.7	
徴収不能額等	707	0.0	241	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
教育活動支出計	7,651,592	99.3	7,409,607	99.2	7,736,814	99.3	8,067,707	99.7	8,014,135	99.7		
教育活動収支差額	△ 488,261	-	△ 565,216	-	△ 552,981	-	△ 541,913	-	58,550	-		
教育活動外収支	収入の部											
	受取利息・配当金	148,832	1.9	138,786	2.0	124,537	1.7	99,828	1.2	79,164	1.0	
	第3号基本金引当特定資産運用収	31,434	0.4	43,736	0.6	49,175	0.7	49,219	0.6	43,246	0.5	
	その他の受取利息・配当金	117,398	1.5	95,049	1.3	75,362	1.0	50,609	0.6	35,919	0.4	
	その他の教育活動外収入	0		0		65,000		70,000		73,000		
	教育活動外収入	148,832	1.9	138,786	2.0	189,537	2.5	169,828	2.0	152,164	1.8	
	支出の部											
	借入金等利息	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2	12,573	0.2	11,360	0.1	
	借入金利息	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2	12,573	0.2	11,360	0.1	
	教育活動外支出計	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2	12,573	0.2	11,360	0.1	
教育活動外収支差額	127,625	-	120,102	-	173,950	-	157,255	-	140,805	-		
経常収支差額	△ 360,636	-	△ 445,114	-	△ 379,031	-	△ 384,658	-	199,355	-		
特別収支	収入の部											
	資産売却差額	541,213	6.9	0	0.0	106,772	1.4	623,590	7.5	0	0.0	
	減価償却引当特定資産売却差額	541,213	6.9	0	0.0	106,772	1.4	623,590	7.5	0	0.0	
	その他の特別収入	11,757	0.1	78,111	1.1	14,340	0.2	5,139	0.1	23,208	0.3	
	施設設備寄付金		0.0	35,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	現物寄付金	4,570	0.1	2,893	0.0	3,324	0.0	5,139	0.1	6,019	0.1	
	施設設備補助金	7,187	0.1	40,218	0.6	11,016	0.1	0	0.0	14,987	0.2	
	過年度修正		0.0		0.0		0.0	0	0.0	2,202	0.0	
	特別収入計	552,970	7.0	78,111	1.1	121,112	1.6	628,730	7.6	23,208	0.3	
	支出の部											
	資産処分差額	30,676	0.4	38,028	0.5	38,144	0.5	8,988	0.1	15,407	0.2	
	減価償却引当特定資産処分差額		0.0	462	0.0	4,900	0.1	0	0.0	0	0.0	
	建物除却差額		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	構築物除却差額		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	機器備品除却差額	112	0.0	2,810	0.0	970	0.0	3,178	0.0	0	0.0	
図書除却差額	30,563	0.4	29,756	0.4	32,274	0.4	5,811	0.1	15,407	0.2		
有価証券評価差額		0.0	5,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
特別支出計	30,676	0.4	38,028	0.5	38,144	0.5	8,988	0.1	15,407	0.2		
特別収支差額	522,294	-	40,084	-	82,968	-	619,741	-	7,801	-		
基本金組入前当年度収支差額	161,658	-	△ 405,030	-	△ 296,063	-	235,083	-	207,156	-		
基本金組入額合計	△ 88,619	-	△ 714,176	-	△ 1,378,862	-	△ 468,105	-	△ 739,709	-		
当年度収支差額	73,038	-	△ 1,119,206	-	△ 1,674,925	-	△ 233,021	-	△ 532,554	-		
前年度繰越収支差額	△ 1,040,331	-	△ 967,293	-	△ 2,086,499	-	△ 3,761,425	-	△ 3,994,446	-		
基本金取崩額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 967,293	-	△ 2,086,499	-	△ 3,761,425	-	△ 3,994,446	-	△ 4,527,000	-		
(参考)												
事業活動収入計	7,865,132	-	7,061,287	-	7,494,481	-	8,324,352	-	8,248,058	-		
事業活動支出計	7,703,475	-	7,466,317	-	7,790,545	-	8,089,269	-	8,040,902	-		

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	41,294,441	86.8	41,933,792	88.9	42,191,211	90.1	42,600,540	94.3	42,582,901	94.1
有形固定資産	23,443,677	49.3	23,667,311	50.2	23,998,598	51.3	23,932,385	53.0	23,790,192	52.6
土地	8,995,502	18.9	9,200,502	19.5	9,550,502	20.4	9,550,502	21.1	9,550,503	21.1
建物	9,102,137	19.1	9,400,645	19.9	9,518,338	20.3	9,384,339	20.8	9,302,974	20.6
構築物	337,654	0.7	329,319	0.7	313,987	0.7	353,804	0.8	337,531	0.7
教育研究用機器備品	730,917	1.5	647,687	1.4	702,711	1.5	701,803	1.6	644,135	1.4
管理用機器備品	27,341	0.1	80,069	0.2	72,897	0.2	74,486	0.2	68,335	0.2
図書	3,830,829	8.0	3,836,718	8.1	3,839,453	8.2	3,867,451	8.6	3,886,714	8.6
車輛	3,694	0.0	1,421	0.0	710	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	415,603	0.9	170,950	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定資産	17,249,553	36.2	17,649,944	37.4	17,601,008	37.6	18,102,386	40.1	18,171,203	40.1
第3号基本金引当特定資産	2,366,163	5.0	2,366,163	5.0	2,366,163	5.1	2,366,163	5.2	2,366,163	5.2
退職給与引当特定資産	1,753,106	3.7	1,753,496	3.7	1,654,561	3.5	1,755,938	3.9	1,724,756	3.8
減価償却引当特定資産	12,330,284	25.9	12,730,284	27.0	13,130,284	28.1	13,530,284	30.0	13,630,284	30.1
学園運営資金引当特定資産	800,000	1.7	800,000	1.7	450,000	1.0	450,000	1.0	450,000	1.0
その他の固定資産	601,211	1.3	616,537	1.3	591,604	1.3	565,769	1.3	621,507	1.4
収益事業元入金	486,063	1.0	486,063	1.0	386,063	0.8	386,063	0.9	386,063	0.9
その他	115,148	0.2	130,474	0.3	205,541	0.4	179,706	0.4	235,443	0.5
流動資産	6,300,872	13.2	5,251,459	11.1	4,614,437	9.9	2,557,078	5.7	2,685,909	5.9
現金預金	5,894,438	12.4	5,066,656	10.7	4,338,167	9.3	2,308,417	5.1	2,363,487	5.2
その他	406,434	0.9	184,802	0.4	276,270	0.6	248,661	0.6	322,422	0.7
資産の部合計	47,595,313	100.0	47,185,250	100.0	46,805,647	100.0	45,157,618	100.0	45,268,810	100.0
固定負債	3,732,778	7.8	3,526,287	7.5	3,265,384	7.0	3,677,978	8.1	3,620,809	8.0
長期借入金	1,942,690	4.1	1,754,684	3.7	1,566,678	3.3	1,450,022	3.2	1,350,026	3.0
退職給与引当金	1,753,106	3.7	1,753,496	3.7	1,654,561	3.5	1,755,938	3.9	1,724,756	3.8
その他	36,983	0.1	18,107	0.0	44,145	0.1	472,018	1.0	546,027	1.2
流動負債	4,222,096	8.9	4,423,555	9.4	4,600,918	9.8	2,305,212	5.1	2,266,418	5.0
短期借入金	188,006	0.4	188,006	0.4	132,456	0.3	116,656	0.3	99,996	0.2
前受金	3,566,225	7.5	3,656,589	7.7	3,862,143	8.3	1,644,531	3.6	1,542,994	3.4
その他	467,864	1.0	578,960	1.2	606,319	1.3	544,024	1.2	623,428	1.4
負債の部合計	7,954,874	16.7	7,949,842	16.8	7,866,302	16.8	5,983,189	13.2	5,887,226	13.0
基本金	40,607,732	85.3	41,321,908	87.6	42,700,770	91.2	43,168,875	95.6	43,908,584	97.0
第1号基本金	37,800,569	79.4	38,409,745	81.4	39,788,607	85.0	40,256,712	89.1	40,996,421	90.6
第2号基本金		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第3号基本金	2,366,163	5.0	2,366,163	5.0	2,366,163	5.1	2,366,163	5.2	2,366,163	5.2
第4号基本金	441,000	0.9	546,000	1.2	546,000	1.2	546,000	1.2	546,000	1.2
翌年度繰越収支差額	△ 967,293	△ 2.0	△ 2,086,499	△ 4.4	△ 3,761,425	△ 8.0	△ 3,994,446	△ 8.8	△ 4,527,000	△ 10.0
純資産の部合計	39,640,439	83.3	39,235,409	83.2	38,939,345	83.2	39,174,429	86.8	39,381,584	87.0
負債及び純資産の部合計	47,595,313	100.0	47,185,250	100.0	46,805,647	100.0	45,157,618	100.0	45,268,810	100.0

9. 財務比率表

(単位：%)

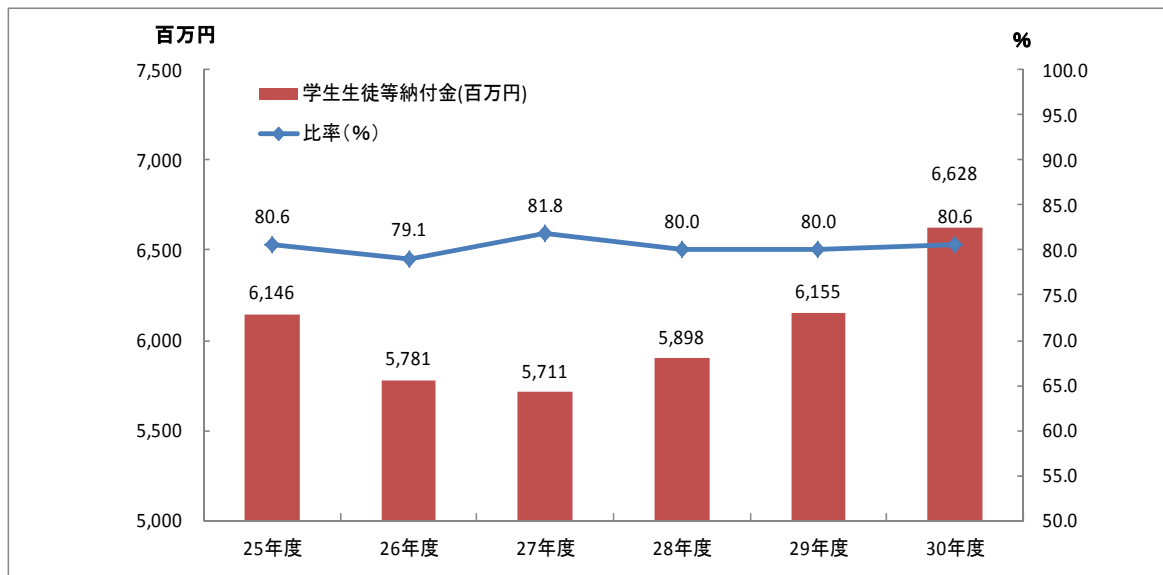
分類	比率	算式	評価	千葉学園						大学法人平均
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.7	86.8	88.9	90.1	94.3	94.1	86.6
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	35.2	36.2	37.4	37.6	40.1	40.1	21.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.3	13.2	11.1	9.9	5.7	5.9	13.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	8.3	7.8	7.5	7.0	8.1	8.0	6.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	9.3	8.9	9.4	9.8	5.1	5.0	5.4
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	31.1	31.9	31.3	30.1	32.0	32.4	24.8
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	82.4	83.3	83.2	83.2	86.8	87.0	87.8
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	△ 2.2	△ 2.0	△ 4.4	△ 8.0	△ 8.8	△ 10.0	△ 14.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	103.9	104.2	106.9	108.4	108.7	108.1	98.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	94.4	95.2	98.1	100.0	99.4	99.0	91.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	154.3	149.2	118.7	100.3	110.9	118.5	248.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.6	16.7	16.8	16.8	13.2	13.0	12.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	21.3	20.1	20.3	20.2	15.3	14.9	13.9
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	182.0	165.3	138.6	112.3	140.4	153.2	354.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.8	95.9	95.9	96.0	96.1	96.1	97.3	
経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	59.0	64.1	65.6	63.3	62.5	56.7	53.8
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	73.1	81.1	80.2	79.1	78.1	70.4	71.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.4	31.5	31.4	32.9	33.1	31.9	33.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.4	9.0	9.1	8.7	9.3	8.8	8.8
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.4	2.1	△ 5.7	△ 4.0	2.8	2.5	4.9
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	97.6	99.1	117.6	127.4	103.0	107.1	106.5
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	80.6	79.1	81.8	80.0	80.0	80.6	74.7
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.4	0.4	0.6	0.4	0.6	1.4	2.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.2	10.4	11.5	11.4	10.5	9.7	12.5
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.0	1.1	10.1	18.4	5.6	9.0	10.8
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	-	9.3	9.8	9.3	9.3	9.9	10.3	11.9
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	3.0	△ 4.9	△ 6.4	△ 5.1	△ 5.0	2.4	3.9
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-	1.1	△ 6.8	△ 8.3	△ 7.7	△ 7.2	0.7	2.4

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

(注) 1. 自己資金=基本金+繰越収支差額
 2. 総資産=負債+基本金+繰越収支差額
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い - どちらともいえない

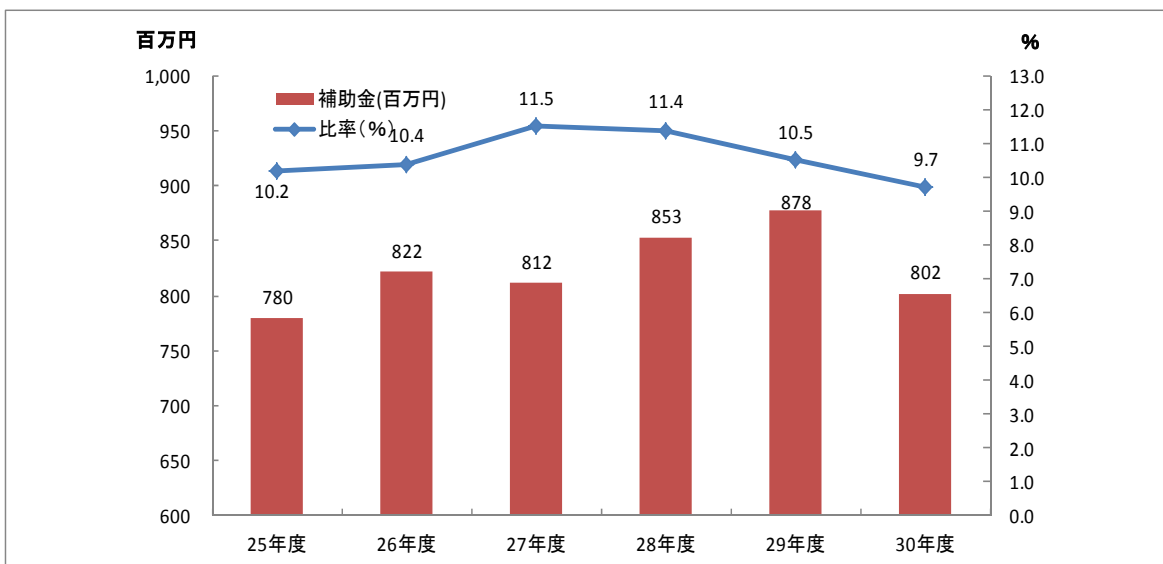
10. 主要財務比率の推移

(1) 【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）】



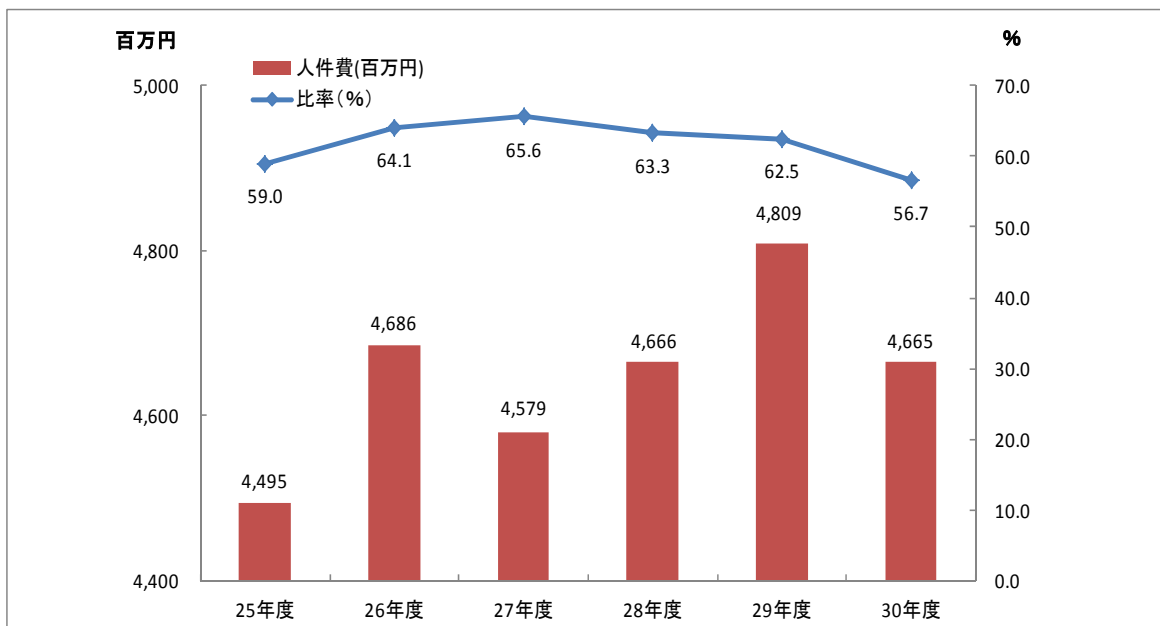
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,146	5,781	5,711	5,898	6,155	6,628
比率 (%)	80.6	79.1	81.8	80.0	80.0	80.6

(2) 【補助金比率（補助金／事業活動収入）】



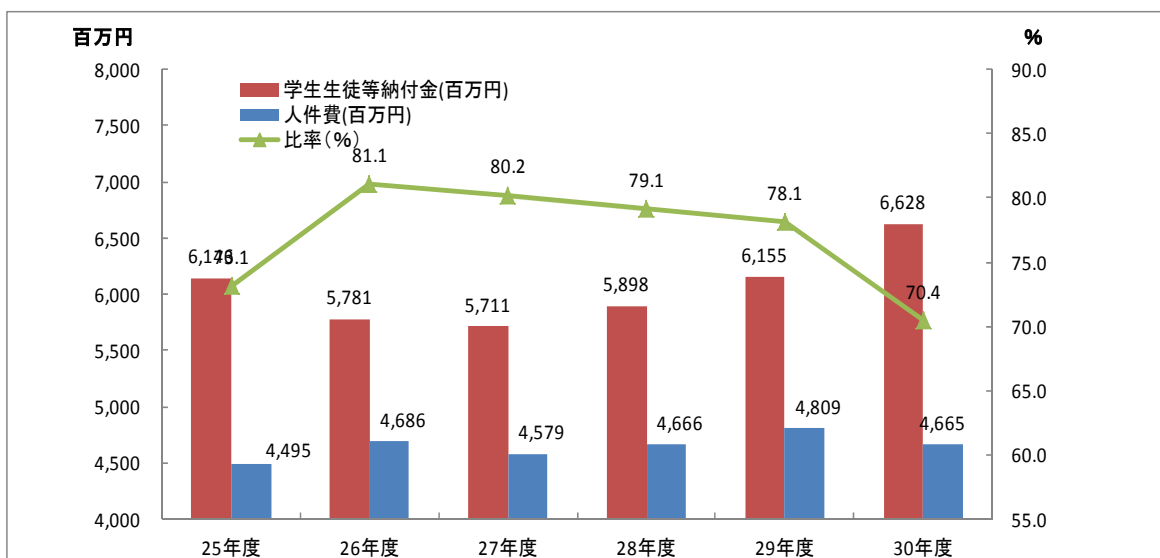
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
補助金(百万円)	780	822	812	853	878	802
比率 (%)	10.2	10.4	11.5	11.4	10.5	9.7

(3) 【人件費比率（人件費／經常収入）】



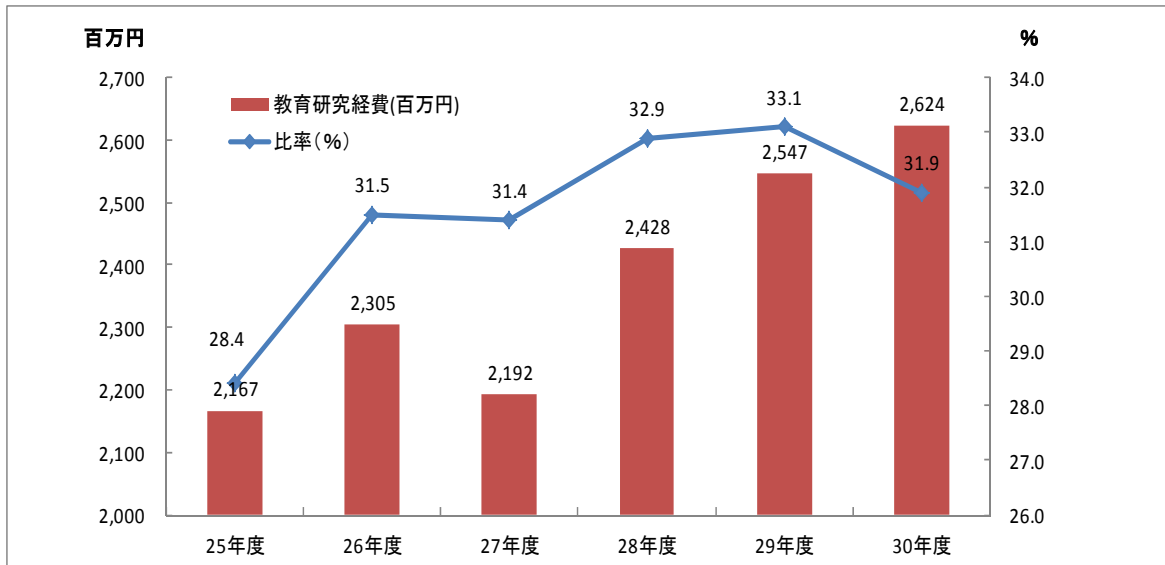
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費(百万円)	4,495	4,686	4,579	4,666	4,809	4,665
比率(%)	59.0	64.1	65.6	63.3	62.5	56.7

(4) 【人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）】



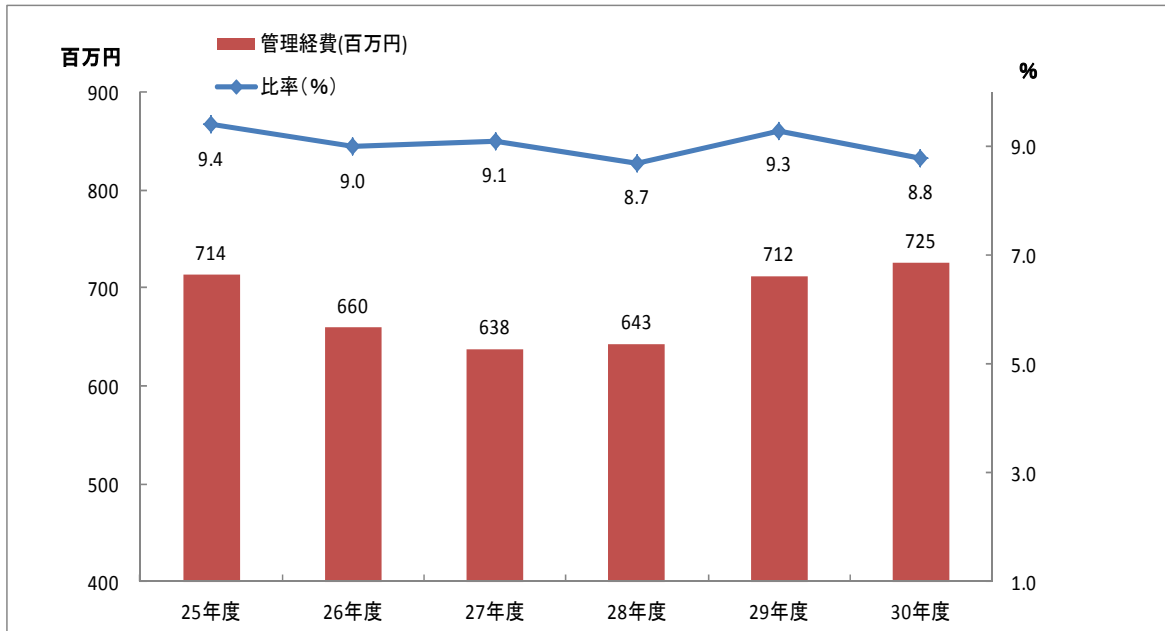
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,146	5,781	5,711	5,898	6,155	6,628
人件費(百万円)	4,495	4,686	4,579	4,666	4,809	4,665
比率(%)	73.1	81.1	80.2	79.1	78.1	70.4

(5) 【教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）】



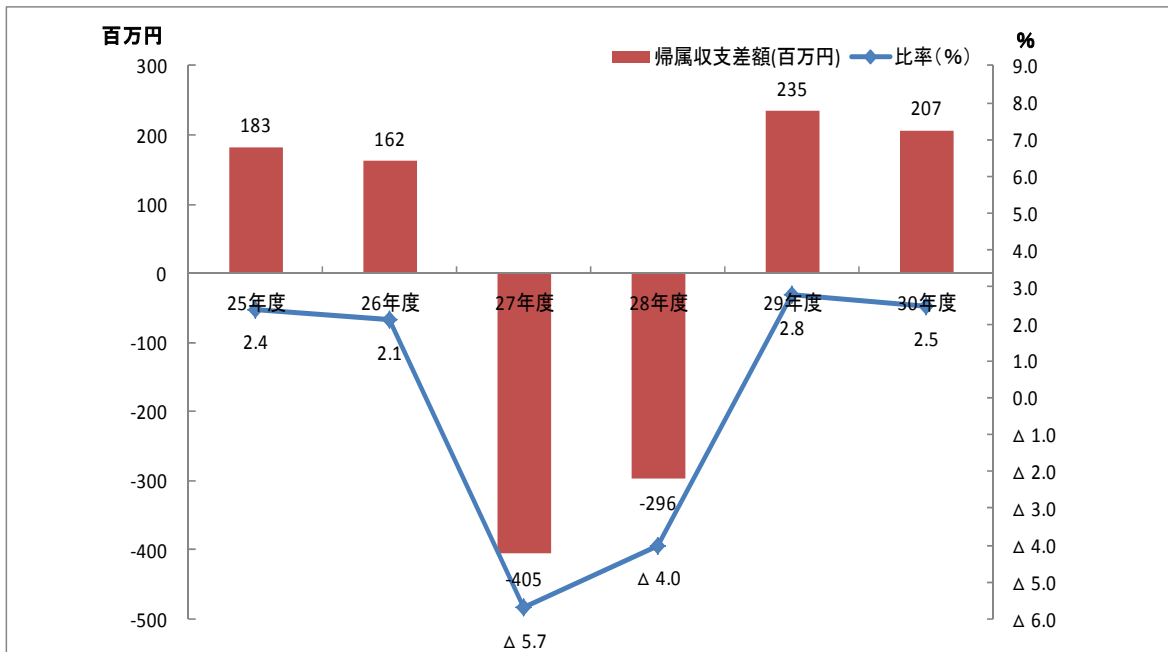
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育研究経費(百万円)	2,167	2,305	2,192	2,428	2,547	2,624
比率(%)	28.4	31.5	31.4	32.9	33.1	31.9

(6) 【管理経費比率（管理経費／経常収入）】



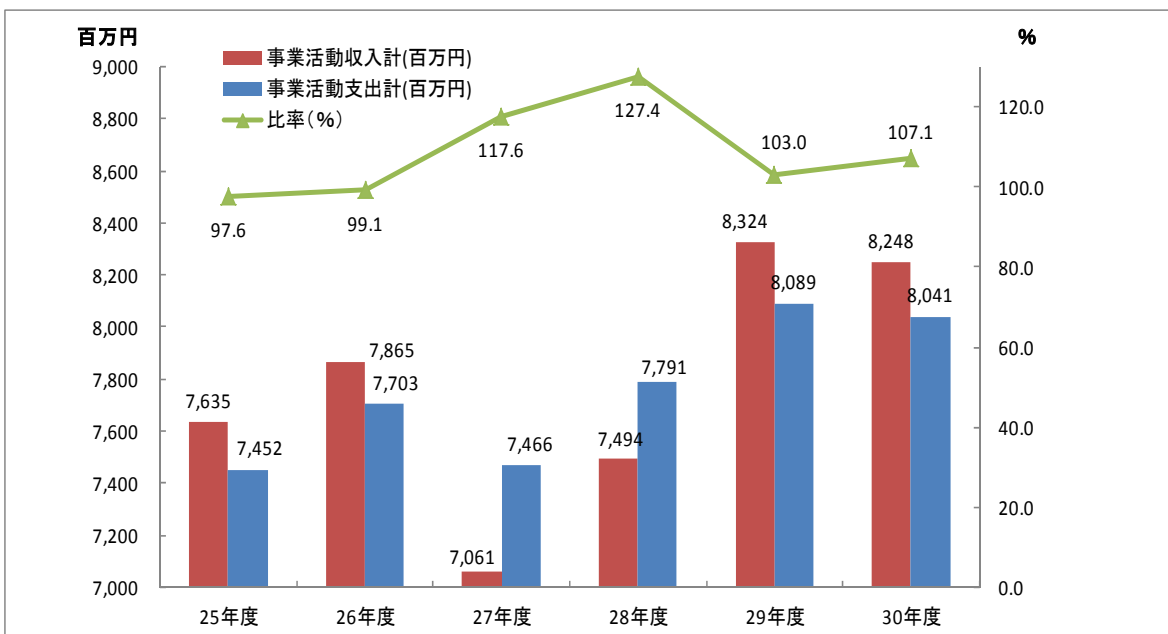
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
管理経費(百万円)	714	660	638	643	712	725
比率(%)	9.4	9.0	9.1	8.7	9.3	8.8

(7) 【事業活動収支差額（帰属収支差額）比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）】



区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
帰属収支差額(百万円)	183	162	-405	-296	235	207
比率(%)	2.4	2.1	△ 5.7	△ 4.0	2.8	2.5

(8) 【基本金組入後収支比率（事業活動支出計／（事業活動収入計-基本金組入額））】



区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業活動収入計(百万円)	7,635	7,865	7,061	7,494	8,324	8,248
事業活動支出計(百万円)	7,452	7,703	7,466	7,791	8,089	8,041
比率(%)	97.6	99.1	117.6	127.4	103.0	107.1

